

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

松石勝彦

目次

はしがき

第一節 ボルトキヴィッチの転形方法の検討

第二節 価値方程式と部門分割

第三節 価格方程式の欠陥と費用価格の生産価格化

第四節 「計算」論文における多部門分割転形方法の検討

第五節 ≈ 11 の仮定と金の「生産価格」

第六節 金生産部門と平均利潤率形成

第七節 金生産部門と総価値Ⅱ総価格の命題

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

はしがり

資本の本性は利潤追求にあり、この本性の具体的發揮が諸資本の競争にほかならないが、諸資本が相互に競争しあう関係にあつては、一景気循環過程を均らしてみると、商品の販売価格は、平均的市場価格＝生産価格である。この生産価格は各生産部門の資本にその大きさに比例して平均利潤を与える価格であり、費用価格に平均利潤を加えたものであるが、それは資本構成および資本の回転期間が社会的平均をなす部門を除いて、明らかに価値とは異なる。諸資本の競争を前提にすれば、商品はそれが体化している価値を金で表現した価格で売られるのではなく、それとは異なる生産価格で売られる。そこで、価値を前提にして生産価格をいかにして解くかという難問が生じる。この解決は、言うまでもなく、各商品価値量の社会的関連の下における修正、配分替えによって与えられる。あるいは同じことであるが、各生産部門で生産された剰余価値の大きさの修正、配分替えによって与えられる。資本構成が高くて、雇用労働者数したがって搾取理論を前提にすれば剰余価値量が相対的に小さい部門では商品価値にプラス α が追加され、他方、資本構成が低くて雇用労働者数したがって剰余価値量が相対的に大きい部門では商品価値から α が減額されることにより、社会的総価値、したがって社会的総剰余価値の配分替えが行なわれる。各個商品についてみれば、商品価値の修正が生じるわけである。もちろん、このような総価値の配分替え、総剰余価値の移動を遂行するのは諸資本の競争であり、資本の部門間移動、需給比率の変更などを含む競争メカニズムであるが、この点はこの点では詳述しない¹⁾。

(1) 拙稿「生産価格と市場価値」『土地制度史学』第三八号、一九六八年、参照。

以上のように、生産価格を各部門で生産された価値および剰余価値の基礎上でその展開として、修正として理解すると、そこから出てくる結論は必然的に総価値 \parallel 総生産価格であり、総剰余価値 \parallel 総平均利潤である。二つの総計一致の命題は同じことの異なった表現にしかすぎない。一方は価値価格に焦点を合わせ、他方は剰余価値に焦点を合わせたもので、いわば表裏一体の関係にある。もし、総価値 \parallel 総生産価格が成立しないとすると、生産価格は価値に基づいて説明されないことになろう。価値とはまったく異なる何らかの因子、たとえば効用とか機械の寄与とか自然の恩恵とかが入りこんで、これが生産価格を形成していることになろう。生産価格を分析して、そのベースに価値があるとは言えなくなるであろう。労働価値説は崩壊する。

事実、労働価値説を攻撃する批評家は、総価値 \parallel 総生産価格の命題の否定に全力を傾けた。彼らは、この命題の成立こそ、労働価値説に基づく価格現象の解明にとって基軸をなすことをよく承知していたからである。たとえば、最大のマルクス批評家ベーム・バヴェルクは、最大の攻撃点をこの命題に据えている。⁽¹⁾わが国でも小泉信三氏のマルクス経済学批判の一大焦点はこの命題の批判にあった。⁽²⁾ベームの流れをくむポルトキヴィッチも例外ではない。彼は後に紹介するような非常に巧妙な方法で総価値 \parallel 総価格の命題を否定した。彼の論証は数学的展開を装い、一見完璧に見える。したがって、スウィージーを始めとするイギリス、アメリカのマルキストたちを魅惑し、いわゆる転形問題 Transformation Problem をひきおこした。しかし、これらの転形論者も先の総計一致の二命題の重要性についての認識が希薄であった。論争はいわばポルトキヴィッチの設けた土俵の上で、深い根本的な反省もなしに空転し

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

た。サミュエルソン⁽³⁾など反マルクス陣営の人たちがポルトキヴィッチの路線に乗りかかったことは言うまでもない。わが国においても、いわゆる宇野派と呼ばれる人たちが転形問題に積極的な関心を寄せた。⁽⁴⁾しかし、私に言わせれば、彼らもまたポルトキヴィッチの敷いたレールの上に乗るかかり、何ら積極的自説の展開ができないばかりか、総計一致の命題の公然たる否認を力説している。転形問題は、マルクスから一定の距離を置くことに全力をあげている人たちにとってはまさに「渡りに舟」であった。もちろん、宇野派の人たちばかりでなく、⁽⁵⁾置塩信雄氏によってもポルトキヴィッチ路線は踏襲され、いまやポルトキヴィッチの亡霊は猛威をふるっている。

(1) Eugen v. Böhm-Bawerk, *Abschluss des Marxschen Systems*, in *Staatwissenschaftliche Arbeiten: Festsausgaben für Karl Kries*, Berlin, 1896. 玉野井芳郎、石垣博美訳『論争・マルクス経済学』一九六九年所収、第三節「矛盾の問題」の第一論証をみよ。

(2) 小泉信三『改訂 価値論と社会主義』昭和二三年参照。

(3) Paul A. Samuelson, *Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the so-called Transformation Problem between Marxian Values and Competitive Prices*, *Journal of Economic Literature*, June 1971.

(4) その出発点は宇野弘藏『経済原論』下、岩波書店、昭和二七年であった。そこでは価値の生産価格への転化を説くにさいして転形問題への言及がなされている(六九—七三ページ)。しかし、氏の生産価格論全体が非論理的で、あいまいであるように(拙稿「生産価格・市場価値形成メカニズムと宇野理論」『一橋論叢』一九七一年一〇月号参照)、右の言及もまた論理的に首尾一貫していません、しかも誤りである。したがって、宇野理論の後継者たちがこの点をさらに詳しく論じたのであ

ろう。宇野氏は最初、費用価格が生産価格化しても、全部門をとればその価値と生産価格とは等しく(七〇ページ)、「全生産物の生産価格の総計は……その価値と等しくなる」(七一ページ)とのべながらも、今度は一転、費用価格についての価値—価格の背離をみとめ、この背離分の調整を利潤部分でなす。だから、総剰余価値≡総利潤は成立しない。これはミュークの解法の結果と同じであって、この奇妙な結論は費用価格における背離がなぜ発生し、それと費用価格における逆の対応的背離との関連はどうかを考えなかつたために生じたのである(後述第三節参照)。

(5) 置塩信雄「価格論」『資本論講座』第四巻所収、一九六四年。

いわゆる宇野派の人たちは、ポルトキヴィツ流の総価値≡総価格の命題の不成立を単なる価値表現の問題だから当然だと考⁽¹⁾える。しかし、価値は生産価格において始めて価格表現を受けるのではなくて、すでに価値次元においても、生産価格に転化する以前にも、一定量の金によって表現されることによって価格表現を受けるのである。労働チームで表わされた価値が価格チームの生産価格に転化するのではなくて、価格表現を受けた価値すなわち価値価格 Wertpreis が同一チームの生産価格に転化するのである。さもなければ、総価値≡総価格の命題などおよそ始めから意味がなからう。一方が労働チームで、他方が価格チームなら、そもそも比較の対象にならないからである。共通の同一性に還元しておいて始めて、等しいとか等しくないと言えるのである。だから、総計一致の命題の否定は価格表現上当然であると片づけるわけにはいかない。

(1) たとえば、大内秀明「価値の生産価格への転形問題」『経済評論』一九六〇年一月号をみよ。氏は「生産価格は価格形態、つまり価値の貨幣表現として理解されねばならない」(同上、一三二ページ)と考⁽¹⁾え、ここから総利潤、総生産価格を「総剰余価値、総価値という実体的な関係と等置してみても、およそ意味がない」(一三四ページ)と結論される。私は本価値の生産価格への転形とい⁽¹⁾わゆる転形問題

文全体で詳細にのべるように、氏の所説はまちがっていると思う。そもそも生産価格のみが価格形態または「価値の貨幣表現」ではない。生産価格に転化する以前において、商品の価値は一定量の金によってその価値を表現してもらい、価格形態を受取るのである。これ自体「価値の貨幣表現」であり、価値価格 *Wertpreis* である。したがって、価値価格と生産価格という二つの価格どうしを比較するのだから、当然価値と生産価格の背離、総価値 \parallel 総価格が問題になりうる。その他、大内氏と同じ立場に立った著作に、桜井毅『生産価格の理論』一九六八年がある。同著については、私の「書評」を参照されたい(『経済研究』一九六九年七月号)。

一方ではマルクス批評家が転形問題に「渡りに舟」とばかり飛びついたので対して、他方ではいわゆる「正統派マルキスト」は転形問題を取るに足らぬ些細な問題であるとして冷やかな態度をとった。⁽¹⁾ 彼らはポルトキヴィッチの突き出した転形問題の持つ意義を十二分に理解していなかったのである。総価値 \parallel 総価格でないとされているのになぜ論ずるに足らぬ問題か。もし総価値 \parallel 総生産価格でないとすれば、単に生産価格の説明に失敗するのみならず、価値論の有効性まで否定されるのである。現象しない本質はない。本質論は現象を説明しきれて始めて回帰的にその正しさが論証される。もし説明しきれないと、その本質論は間違いであるということになる。マルクス経済学の根幹は労働価値説にある。これが成立しないと、剰余価値の搾取が言えなくなるし、各種の範疇規定、法則の定立が不可能になる。労働者階級の統治権確立の根拠もなくなる。いまや、転形問題はマルクス経済学の喉元につきつけられたあいくちである。マルクス経済学の根幹をゆさぶっているのである。

(1) 唯一の例外をなすのは見田石介「ポルトキヴィッチおよびスウィージーの『転化』についての見解」(一)、(二)「経済学雑誌」第五〇巻第四号、第五号、昭和三九年である。この論文は群を抜いている。しかし、不十分な点もないとはいえない

い。それは私の本論文全体が明らかにしている。

(2) ドップは云う。「ここでの問題は基本的には、マルクスにおいて、資本の構成……が与えられているとき、生産価格が価値関係（投下労働の量によって決定されるところの）から引きだされるかどうかという点である。もし完全には引きだされえないならば、資本の構成が産業によって異なるとき、（生産）価格……の説明に堪んして、マルクスの理論に論理的欠陥があるということになる。云いかえれば、価格の生産費説は労働価値説に結局は還元しうるかどうかが問題なのだ（Marx's Dobb, On Economic Theory and Socialism, 1955, p. 273. 都留・野々村・岡・閔訳『経済理論と社会主義』第II巻一七九ページ）。この指摘は正しい。しかし、私はドップの解法に同意できない。そのことは本文の行論中に明らかにする。

以上述べたように、私は総価値⇨総価格の命題を否定する転形問題は決して看過できないと思う。非常にくだらない議論であることは確かであるが、無視して良いものではない。転形問題の提起する総計一致の命題の否定に答えられないでは、マルクス経済学のかなえの軽重が問われるであろう。このような理由からして、私は転形問題のそもその提起者であるポルトキヴィッチの主張を本論文において徹底的に分析し、彼の解き方がいかに誤っているかを明らかにし、同時に総価値⇨総生産価格の命題の成立を擁護したいと思う。また、それと同時に価値の生産価格への転化、平均利潤率の形成における産金業、金生産の取扱いについても一つの試論を出したいと思う。

ポルトキヴィッチは価値の生産価格への転形に関して二つの独立論文を書いている。一つは、Wertrechnung und Preisrechnung in Marxschen System 「マルクス体系における価値計算と価格計算」（以下、「計算論文」と略称する）

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

と題され、雑誌 *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik* 誌上に一九〇六年から一九〇七年にかけ三章に分けて発表されている。⁽¹⁾ もう一つの論文は「Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx in dritten Band des „Kapital“」『資本論』第三巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正によせて⁽²⁾（以下「修正」論文と略称する）と題され、*Jahrbuch für Nationalökonomie und Statistik*, July, 1907 に掲載されたものである。後の方の論文は、P・M・スウィージー⁽³⁾によって数十年後に発掘され、一躍脚光を浴びるようになった。第一の論文は基本的にはワルラスの方程式に依存して価値方程式や価格方程式を作ったものである。本論文では「修正」論文を中心に検討し、必要に応じ「計算」論文にも言及する。

(1) 邦訳は国松久弥、岩野晃次郎共訳『マルクス価値学説批判』日本評論社、昭和一〇年がある。ただし、訳文は必ずしもこの通りでない。

(2) 邦訳は玉野井芳郎、石垣博美訳『論争・マルクス経済学』一九六九年に所収。ただし、この訳本は、P. M. Sweezy 編『*Karl Marx and the Close of his System*……』の翻訳である。訳文は必ずしも右訳書によっていない。

(3) Paul M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942.

第一節 ボルトキヴィッチの転形方法の検討

まず最初に本節においては、ボルトキヴィッチの「修正」論文を詳細に紹介しながら問題点の所在を簡単に指摘したい。ここで摘出された問題点の本格的な検討は、次節以下で詳細に行ない、同時に転形問題についての私の積極的

見解を展開する。わかり易いように、「修正」論文の中心的論点をいくつかの項目にわけて、紹介する。すなわち、(1)問題意識、(2)単純再生産の均衡条件を充足した三大部門分割表式の設定、(3)マルクスの転形方法の欠陥の指摘、(4)かれ独自の数学的転形方法、(5)具体的数字例による総価値 \neq 総生産価格の命題の否定。

まず(1)から順番にみていこう。

(1)ポルトキヴィッチの問題意識。かれは「修正」論文冒頭で、ツガン・バラノフスキーを例外としてマルクス批判家はこれまで『資本論』第三巻におけるマルクスの価値の生産価格への転形および平均利潤率の決定手続きそのものが「矛盾を免れているかどうか」を検討しなかったとのべ、かれの論文は何を問題にし、何を「修正」しようとしているのか、マルクス批判のかれの着眼点はどこにあるのかを明確にする。すでにくわしくみたように、ツガンは生産価格表式から逆に価値表式を導くという逆の手續きをとって、マルクスの剰余価値に基礎をおく平均利潤率、したがって剰余価値理論そのものを否定した。これに反して、ポルトキヴィッチは、あくまでマルクス流の価値の生産価格への転形方法に内在しながらも、マルクスが「誤りを犯したことを論証し、その上で「修正」しようというのである。

「マルクスの問題のたて方を逆にするこゝとなしに、マルクスは誤りを犯したということ、そしてどういふふうに誤りを犯したのかを示すことは、興味あることである。」(「修正」論文三一九ページ。訳二二九ページ)

(1) 拙稿「好況過程の二部門分析」『一橋大学研究年報 経済学研究』一五号、昭和四六年、三八六ページを参照せよ。

以上みたように、マルクスの価値の生産価格への転形手続きに内在しながら、誤りを見つけ、修正すること——こ

れがポルトキヴィッチの問題意識である。

(2) 三部門分割、単純再生産の均衡条件充足の価値方程式。それでは、かれは一体マルクスがどういいうみで「誤りを犯した」と云うのであるか。マルクスの「誤り」を論証するために、そして自分自身の「正しい」転形方法を示すために、かれはツガン同様に、三部門分割表式を採用する。この点にこそ、い

第1表 価値方程式

I	$c_1 + v_1 + m_1 = c_1 + c_2 + c_3$
II	$c_2 + v_2 + m_2 = v_1 + v_2 + v_3$
III	$c_3 + v_3 + m_3 = m_1 + m_2 + m_3$

ただし、 c は不変資本、 v は可変資本、 m は剰余価値、 c_1, c_2, c_3 は生産部門 I, II, III の生産者労働手段、 v_1, v_2, v_3 は労働部門 I, II, III の生産者労働手段、 m_1, m_2, m_3 は生産者労働手段の消費とする。

わゆる転形問題が提起するすべての謎の根源がある。読者はこの点を単なる形式の問題と軽く考えないで、その形式の裏にどういいう内実がかくされているかに留意していただきたい。再生産の観点から三部門分割表式を採用する以上、そこに部門間バランスの有無を考へるのははや時間の問題である。事実、ポルトキヴィッチは早々に単純再生産の均衡条件を右の表式に持ち込み、それを価値方程式と称する(第一表)。

しかしそれは、単に価値方程式といひながら、それ以上のものであろう。特に単純再生産の均衡条件式である点の問題である。のちにみるように、そこにかれの転形方法のミソがある。拡大再生産では、数学的解法の魔術は通用しないのである。単純再生産の均衡条件を充たす三部門分割表式をこれから生産価格に転形すべき価値方程式としたこと、ここに第一の問題点がある。

ついで、かれはこの価値方程式をいかにして平均利潤率の法則に照応する価格方程式に転形するかが問題であると考えられる。そのさい、マルクスの転形の欠陥を明らかにするのが、問題の所在を明確にするであらう。

(3) マルクスの解法の欠陥。マルクスならば、平均利潤率 ρ を、

$$\rho = \frac{M}{C+V} \left(\begin{array}{l} T \cdot T' \\ C = c_1 + c_2 + c_3 \\ V = v_1 + v_2 + v_3 \\ M = m_1 + m_2 + m_3 \end{array} \right)$$

で求め、生産価格を第二表のように表わすであろう。しかし、まさにこのような転形手続きこそ、生産物価値が生産価格化されているのに、費用価格が生産価格化されていないから、「根底から妥当しえない」と
ポルトキヴィッチはマルクスを批判する。

第2表 マルクスの生産
価格式

I	$c_1 + v_1 + \rho(c_1 + v_1)$
II	$c_2 + v_2 + \rho(c_2 + v_2)$
III	$c_3 + v_3 + \rho(c_3 + v_3)$

「このような問題の解決は根底から妥当しえない。というのは、まさに均等利潤率の原理がマルクスの云う意味で価値法則にとって代るとき、これらの不変資本や可変資本の要素をもまたまきこまねばならないのに、ここではそれらの要素は価値の価格への換算から除外されているからである。」(「修正」論文三二一ページ。訳二〇二ページ)

ここで、費用価格が未だ生産価格化していないことを単に不十分だと考えるのか、あるいは「根底から妥当しえない」と考えるのか——ここに転形問題の最大の争点がある。これが第二の問題点である。

(3) ポルトキヴィッチの解法。それでは、かれは不変資本や可変資本をも同時に生産価格化する方法をどのようにとくのであるか。かれは「価値の諸量から価格の諸量への正しい移行はつぎのようにして行なうことができる。」とのべ、自称「正しい移行」を以下のごとく示す。

x 、 y 、 z をそれぞれ第I、第II、第III部門の生産物の価値—価格背離率とし、 ρ を全部門共通の利潤率とすると、

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

先の価値方程式に対応する価格方程式が成立する(第三表)。

この価格方程式において、価値—価格背離率が右辺の生産物価値にかかっているのと同時に、左辺の不変資本 c や可変資本 v にもかかっている点、つまり、生産物価値と価値価格表示での費用価格の両者が同時に生産価格に転形するように式がたてられている点が、ポルトキヴィッチの転形方法の最大特徴点である。こういうかたちで「根底から妥当しえない」マルクスの解法の欠陥を根本的に止揚したつもりなのである。したがって、このような価格方程式が成立しうるのかどうか——これが争点をなそう。

第3表 ポルトキヴィッチの
価格方程式

I	$(1+\rho)(c_1x+v_1y)=(c_1+c_2+c_3)x$
II	$(1+\rho)(c_2x+v_2y)=(v_1+v_2+v_3)y$
III	$(1+\rho)(c_3x+v_3y)=(m_1+m_2+m_3)z$

価格方程式において、 c 、 v 、 m は価値方程式で与えられているから既知数である。他方、 x 、 y 、 z 、 ρ は未知数である。未知数四つに対して方程式は三つしかない。追加すべき第四の方程式は何か。ここで、われわれは先にみた利潤率の公式 $\rho = \frac{M}{C+V}$ からして、利潤率は既知数と考えるが、ポルトキヴィッチはこの式は「もはや利潤率の正しい表現とはみなされない」(同上、三二一ページ。訳二三—二二ページ)と明言する。かれのばあい、分母 $C+V$ をも生産価格化した利潤率のみが「正しい表現」だというのであろう。そこで、当然、固定資本はどうするのか、という疑問がでてこよう。しかし、かれは一向にそんなことはとん着しない。

かれはつぎのようにのべ、第四の方程式に $z \parallel 1$ をたてる。

「欠けている第四の方程式をたてるためには、われわれは価格単位 (Preisinheit) と価値単位 (Wertinheit)

との間の関係に着眼しなければならぬ。

もし総価格が総価値に等しいというように、価格単位を選ばなければならぬであろう。

$$Cx + Vy + Mz = C + V + M \quad (14)$$

.....

もし価格単位が価値単位と同一であるとするとするならば、三つの生産部門のいずれにおいても価値単位および価格単位として役立つ財貨が生産されるかを考えねばならない。この財貨が金であるとすれば、第三部門が問題になり、(14)式の代りに次式をうる。

$$z = 1 \quad (18)$$

(「修正」論文三二六ページ。訳三二二ページ)

このように、かれは最初総価値 \parallel 総価格の命題を正しく選んだにかかわらず、何の説明もなく突然放棄してしまい、「もし価格単位が価値単位と同じであるとすれば……」とのべ、その代りに $z = 1$ の仮定を選んだのであつたのである。⁽¹⁾この仮定こそ、じつに馬鹿々々しい仮定であり、総価値 \parallel 総価格を否定する戦略的武器である。第三部門の資本の有機的構成が社会的平均に一致せず、 $z = 1$ なのに、無理に $z = 1$ と仮定すれば、その歪みは総価値 \parallel 総価格の命題に反映してこよう。この仮定こそ第三の問題点をなす。

(1) スウィージーは、この点いく分ニューアンスがちがう。総価値 \parallel 総価格という第四の方程式について「この手順にはなら論理的異論はないのだが、数学上の観点からは、より簡単な、それゆえより好ましいこれに代る方法がある」(op. cit., 価値の生産価格への転形といわゆる転形問題)

P. 117) と云ふ、 $z \parallel 1$ を選ぶ。しかし、これはスウィーजीーラしからぬ、問題の本質をはぐらかした議論である。総価値 \parallel 総価格と $z \parallel 1$ の二つの命題は二律背反の関係にある。 $z \parallel 1$ をとれば、総価値 \parallel 総価格は破れるのである。

しかもここで、単に $z \parallel 1$ の仮定のみならず、そもそも本質的に考えて、ポルトキヴィツチのように価値の生産価格への転形に同時的、直接的かつ全面的に金生産部門を必ずからませねばならないのか、産金業の剰余価値を平均利潤率形成に能動的に参加させていいのか、といった疑問が生じる。産金部門は、土地所有という競争制限が存在するからである。この点が第四の問題点である。

$z \parallel 1$ を仮定したあとは、文字通り純技術的に連立方程式をとけばいい。そこにはなんら論理的問題点はない。以下、簡単に示そう。

第三表各式の両辺を c で除してかきかえるべし

$$(1+\rho)(x_1 + \frac{v_1}{c_1}y) = \frac{(c_1 + c_2 + c_3)x}{c_1} = \frac{(c_1 + v_1 + m_1)x}{c_1} \quad (1)$$

$$(1+\rho)(x_2 + \frac{v_2}{c_2}y) = \frac{(v_1 + v_2 + v_3)y}{c_2} = \frac{(c_2 + v_2 + m_2)y}{c_2} \quad (2)$$

$$(1+\rho)(x_3 + \frac{v_3}{c_3}y) = \frac{(m_1 + m_2 + m_3)}{c_3} = \frac{c_3 + v_3 + m_3}{c_3} \quad (3)$$

1) 1) P'

$$1 + \rho = \sigma$$

$$\frac{v_1}{a_1} = f_1, \frac{a_1 + v_1 + m_1}{a_1} = g_1$$

$$\frac{v_2}{a_2} = f_2, \frac{a_2 + v_2 + m_2}{a_2} = g_2$$

$$\frac{v_3}{a_3} = f_3, \frac{a_3 + v_3 + m_3}{a_3} = g_3$$

とおくと (f は資本の有機的構成の逆数に留意)、(1)、(2)、(3)式はつぎのようになる。

$$\sigma(x + f_1g) = g_1x \quad (4)$$

$$\sigma(x + f_2g) = g_2g \quad (5)$$

$$\sigma(x + f_3g) = g_3 \quad (6)$$

(4)式から

$$x = \frac{f_1g\sigma}{g_1 - \sigma} \quad (7)$$

これを(5)式に代入し、整理すると、

$$(f_1 - f_2)\sigma_2 + (f_2g_1 + g_2)\sigma - g_1g_2 = 0 \quad (8)$$

これは σ に関する二次方程式だから、

$$\therefore \sigma = \frac{-(f_2g_1 + g_2) \pm \sqrt{(f_2g_1 + g_2)^2 + 4(f_1 - f_2)g_1g_2}}{2(f_1 - f_2)} \quad (9)$$

価値の生産価格への転形と、いわゆる転形問題

第4表 価値計算

生産部門	不変資本	可変資本	剰余価値	生産物価値	資本構成*
I	225	90	60	375	250%
II	100	120	80	300	83.3
III	50	90	60	200	55.6
計	375	300	200	875	125.0

注 *は私の追加したもの

第5表 価格計算

生産部門	不変資本	可変資本	利 潤	生産物価格	価値からの* 価格の背離
I	288	96	96	480	+ 105
II	128	128	64	320	+ 20
III	64	96	40	200	0
計	480	320	200	1000	+ 125

注 *は私の追加したもの

ここで、平方根の前のマイナス記号は成立しないから(証明略)、一つの σ が求まり、ついで(5)、(6)式から消去法により、 y が求まる。

$$y = \frac{g_2 + (f_3 - f_2)\sigma}{g_3} \quad (10)$$

最後に x は(7)式から求まる。かくして、未知数、 x 、 y 、 ρ はすべて f と g で表わされ、とけた。

(5)ポルトキヴィッチの実例解と総価値||総価格の命題の否定。かれは以上の数学解を実数でもって例示する(第四、五表)。みられるように、ポルトキヴィッチの価値の生産価格への転形によると、総価値八七五と総価格一、〇〇〇とは一致しない。この理由をかれはつぎのように説明する。

「総価格(一〇〇〇)が総価値をこえているのは、価値尺度および価格尺度として役立つ財貨をとってきた第三生産部門が相対的に低い資本の有機的構成を示しているといふことに基づいている。」(「修正」論文三三四ページ。訳二三

六ページ)

つまり、総価値が総価格に等しくない理由は、貨幣財を生産する第Ⅲ部門の資本構成（五六％）が、社会的平均構成（一二五％）より低いからだといふのである。この点は、転形問題の最大のそして第五の問題点である。

以上われわれは、ポルトキヴィッチの「修正」論文の主要部分を紹介し、問題点の所在を探った。摘出した問題点はつぎの五つである。

(1) 社会的再生産の観点から三部門分割表式を採用し、それに単純再生産の均衡条件を持たんで、これから価格に転化すべき価値方程式としたこと。

(2) マルクス費用価格が価値価格のままでの第一次的転形を「根底的に妥当しえない」ときめつけ、生産物価値と費用価格の両者を同時に生産価格化を計る価格方程式をたてたこと。

(3) 奢侈品生産部門の価値—価格背離率を ≈ 1 と仮定したこと。

(4) 一般商品の転形にさいして、金生産部門を直接かつ同時的にかからませ、この部門の剰余価値を全面的、能動的に一般的利潤率の形成に参加させたこと。

(5) 以上の総決算として総価値Ⅱ総価格の命題を否定したこと。

以下、これらの問題点を徹底的に分析しながら、同時に私の積極的見解をも展開しよう。

第二節 価値方程式と部門分割

ポルトキヴィッチは、マルクスの価値の生産価格への転化方法の内在的批判とその超克という問題意識をもって、かれ自身の転形手続きを展開したが、そのさい、かれが採用した第一の前提は、三部門分割表式の採用であり、第二の前提は単純再生産の均衡条件の充足であった。

かれは社会的総生産をⅠ生産手段生産部門、Ⅱ労働者用消費財生産部門、Ⅲ資本家用消費財生産部門に3分割し、そしてその上で「単純再生産の諸条件はつぎの方程式体系で表現される」(「修正」論文三三〇ページ。訳二三〇ページ)とのべ、前掲第一表のような単純再生産の均衡条件を充たす方程式を設定する。そしてこれを価値方程式と称し、これから生産価格を導出しようというのである。この価値方程式こそ価値の生産価格への転形に対するかれの基本的理解を示すものであり、またかれの結論的命題すなわち総価値＝総価格の否定の重要な布石をなしているといつていいであろう。われわれはすすんでこれらの点を明らかにしよう。

そもそも価値の生産価格への転化がなぜおこるのか、なぜおこらざるをえないのだろうか。価値の生産価格への転化とは一体基本的にどういうことなのか。言うまでもなく、価値の生産価格への転化の起動力は、資本の有機的構成の相違と資本の回転期間の相違にある。ポルトキヴィッチは「修正」論文においては後者を省略し、前者についてのみ考えているので、私もそうする。しかし後者を入れても議論は少しもかわらない。いま、労働者の労働のみが価値を生み、したがってその一可除部分である剰余価値もまた労働者によって本源的に生み出され、資本家によって搾取

されるといふ労働価値説 \parallel 剰余価値理論に立脚すれば、同一の大きさの資本であっても工場、機械、原料などに投ぜられる不変資本に比して労働者の雇用に投じられる可変資本の割合が大きければ大きいほど（すなわち資本の有機的構成が低ければ低いほど）、生産される剰余価値量は大きく、したがって商品の価値通りの販売を前提にすれば利潤率もまた高い。逆はまた逆である。つまり、資本の有機的構成が高ければ高いほど利潤率は低く、低ければ低いほど利潤率は高い。これが価値法則、剰余価値法則から導き出せる必然的帰結である。同一のことは資本の回転期間にも妥当する。ところが、この資本の有機的構成は資本にとって任意の選択ではありえず、基本的にはその資本がどういふ商品の、どういう生産過程に投じられているかによって、したがってその商品の生産過程特有の技術的条件によって決まる。たとえば、石油精製業のような装置産業においては資本の有機的構成は比較的高いであろうし、また工作機械製造業のような労働集約的産業においては比較的低いであろう⁽¹⁾。ところが、資本にとっては、その内部比率 \parallel 資本構成の相違に由来する利潤率の相違ほど容認できないものはない。資本は労働価値説や搾取理論などにおよそ興味がない。内部分割がどうであれ、回転速度がどうであれ、投下資本の絶対的大きさそのものが問題である。そこで諸資本は利潤率の不等を許さず、競争を展開し、より利潤率の低い部門からより高い部門に移動する。この資本移動は各部門の需給比率をかえ、利潤率の不等をならし、各資本に平均利潤をもたらすような価格——生産価格を成立せしめる。かくして、平均利潤率が成立し、価値が生産価格に転形する。生産価格は価値に決定的な立脚点をおき、競争メカニズムにより価値から必然的経路をたどって成立するから、生産価格は価値の転化形態である。

(1) 製造原価にしめる労務費の比率は、石油精製業九社においてはわずかに二・七%をしめるにすぎないのに、工作機械製造

業八社においては二〇・七%をしめている（日銀『主要企業経営分析』昭和四四年度上期）による。

このように考えてみれば、価値の生産価格への転形の決定的な要素は、資本の有機的構成や回転期間の相違であるといえよう。したがって、当然ながら部門分割の設定は資本構成や回転期間の相違に基づいて、各個商品種類に応じてその数だけ行なうべきである。ところが、ポルトキヴィッチは価値の生産価格への転形をとくにあたって、生産部門の分割を資本構成の相違や回転期間の相違という基準によってでなく、再生産の基準から行なっている。かれは素材面からしてその生産物が再生産過程においてどのような役割りを演じているのかという観点から生産手段生産部門、労働者用消費財生産部門、資本家用消費財生産部門の三部門に社会的生産を分割したのである。ここでは明らかに、価値の生産価格への転形、あるいは同じことであるが平均利潤率の形成の根本的問題が見失われているといっている。かれは価値の生産価格への転形の必然性のモメントをよく理解せず、問題をねじまげて再生産論の観点を無理にもちこんだのである。これはミソもクソも一緒にした議論と言わねばならない。それでは価値の生産価格への転化の本質がまったく看過され、異質の主題とすりかえられたことになろう。つまり、転形にとって三部門分割の想定は誤りであるということである。三部門分割がそうであれば、それを前提にはじめて語りうる均衡条件充足の想定もまた誤りであり、不要であろう。

この好例はつぎの点に典型的にみられる。ただし、詳細は次節でのべることにして、ここでは簡単にのべよう。ポルトキヴィッチは社会的総生産を三大部門に分割したが、じつは同じ生産手段生産部門といってもその中には無数の異種生産部門が存在し、おのおの相異なる商品を生産し、したがって資本の有機的構成、回転期間を異にし、それゆ

え商品の価値通りの販売を前提すれば利潤率もまた異にする。大分類では同一部門に属するが、これらの完全に異なった商品を生産するこれらの異種生産部門の資本の間の利潤率の均等化、各部門の商品価値の生産価格への転化は、一体、ポルトキヴィッチのような再生産論の観点からする三大部門分割という前提の下ではいかにしてとけるか？ここにポルトキヴィッチの転形方法の前提をなす価値方程式——三部門分割式——の欠陥がくつきりと浮び上る。詳細は次節でくわしくみることにして、この点だけ本節では、しかと確認しておきたい。

以上みたように、生産価格への転形を予定された価値方程式を再生産論の観点から三大部門分割することは、転形の本質を歪曲することになるにかかわらず、ポルトキヴィッチはあえて再生産の観点から部門分割を行なった。そのようなかれの部門分割はどのような意味をもち、それがかれの転形方法にとってどのような役割りにならっているのか？三部門分割こそ、かれの転形方法の重要な布石であり、総価値＝総価格というかれの結論を導くカギをなしている。

社会的再生産過程において、ポルトキヴィッチが再生産論的見地から分割した三大部門——Ⅰ生産手段生産部門、Ⅱ労働者消費手段、Ⅲ資本金消費手段のうち、第Ⅰ、Ⅱの両部門と第Ⅲ部門ではちがった役割りを演じる。つまり、生産手段および労働者消費財は次年度の再生産過程に入りこみ、単純再生産でしかも全生産手段は年一回回転するといふポルトキヴィッチの仮定（「全前貸資本（したがって不変資本もまた）は、一年に一回転し、年生産物の価値もしくは価格に再現する」（「修正」論文三一九ページ。訳二二九ページ）の下では、次年度の生産物に再現される。他方、資本金消費財はたしかに次年度において資本金に消費され、そういういみでは資本金の再生産＝維持という点

で再生産過程上一定の役割りをはたし、そのかぎりでは労働者消費財とまったく変りがないが、それにしても次年度の生産物にその価値を再現するということはない。いわば再生産過程から脱落するといっている。そこで均衡条件充足すなわち部門間バランス \parallel 部門間の相互補填を前提にすれば、もし資本家用消費財の価値と価格がある年度において背離したとすれば、その背離は次年度の費用価格になんら影響を及ぼさないが、他方、生産手段、労働者用消費手段における価値と価格の背離は次年度のコストの価値と価格を背離せしめ、その結果生産物の価値と価格は背離するであろう。もちろん、このとき再生産の均衡条件が充足されていないと、右のように言えないのは言うまでもない。したがって、均衡条件の充足が不可欠の前提である。このように三部門分割表式の想定と均衡条件の充足の想定は総価値 \parallel 総価格の否定を導くためのおぜん立てであり、道具立てである。ポルトキヴィッチの総価値 \parallel 総価格の否定の結論はすでにかれの再生産の観点からする価値方程式のたて方そのものに胚胎しているのである。このような二つの想定をおかなければ、かれは総価値 \parallel 総価格の否定という結論にとうてい到達しなかつたであろう。しかし、これら二つの想定はすでにみたように、価値の生産価格への転形、平均利潤率形成にまったく無縁のものであり、その証拠にはポルトキヴィッチの価値方程式を前提すれば三大部門内部における価値の生産価格への転化、各特殊の資本の平均利潤率形成への参加はとけないことになるのである。スウィージーに触発されて転形問題を論じたいわゆる論者は、ほとんどの場合ポルトキヴィッチ同様三部門分割表式を採用したから必然的にかれと同じ土俵の上のたつたのであった。したがって、当然ながらかれと同様総価値 \parallel 総価格の不成立に頭を悩まさねばならなくなった。転形問題論争史はこのことをよく示している。奢侈品部門の処理がアキレス踵をなしたのである。ウインターニッツはたしかに価値

の生産価格への転形問題に均衡条件を持ちこむのに反対した⁽¹⁾。しかしかれ自身、ポルトキヴィッチと同じく三部門分割表式を転形の前提としての価値方程式とすることによって、必然的にポルトキヴィッチと同じ土俵にのってしまい、事実上は部門間バランスをしたがって均衡条件の充足を考えざるをえなくなったのである。かれは総価値 \parallel 総価格を追加すべき第四の方程式にすることによって、なるほどポルトキヴィッチの総価値は総価格に等しくないという命題を否定したが、しかしその反面、費用価格における背離分を剰余価値によって調整せざるをえなくなつて、とうとう総剰余価値 \parallel 総利潤という命題を破る羽目におちいらざるをえなかつた。これは、均衡条件を明示的にとりいれなくとも、再生産の基準から三部門分割表式を行なつたために生じた必然的帰結である。三部門分割表式そのものが均衡とウラハラなのである。なぜなら三部門分割表式を採用するが、部門間バランスを前提にしないとすれば、すなわち部門間アンバランスを前提にするとすれば、たちまちにして相互関連が失われ、価値の生産価格への転化はいかなる形にしろとけなくなるからである。またそれではそもそも三部門分割をした意義が全く失われることになるからである。かれがたとえ、三部門表式に均衡条件の充足を持ちこんだとしても、追加すべき第四の方程式に総価値 \parallel 総価格を選ぶかぎり、結論はまったく同じであつたらう。

(1) J. Winternitz, Values and Prices: A Solution of the so-called Transformation Problem, *Economic Journal*, June, 1948, vol. LVIII.

以上本節では、ポルトキヴィッチの価値方程式における二つの前提条件すなわち三部門分割および均衡条件の充足について検討し、同時に価値の生産価格への転形をとくさいの部門分割の基準を明らかにした。

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

第三節 価格方程式の欠陥と費用価格の生産価格化

ポルトキヴィッチによる価値の生産価格への転形方法の第三の問題点は、単純再生産の均衡条件を充足する三部門分割表式を基礎にして、費用価格と生産物価値の両者に価値—価格の背離率 x 、 y 、 z を同時的につけ、両者を一度に生産価格化する点にある（第三表参照）。生産手段の価値—価格背離率 x 、労働者用消費財の価値—価格背離率 y 、資本家用消費財の価値—価格背離率 z は単に生産物（アウトプット）にかけられているばかりでなく、また費用価格（インプット）にも等しく同時的につけられている（ただし z は生産物にのみ）。かれは生産物価値の生産価格への転形だけでは「根底的に妥当しえない」と考え、費用価格をも同時に生産価格化する数学解を求めようとしたのであった。

しかし、このようなことは現実的に可能であろうか。たとえば、鉄鋼が生産物としてできたとき、価値ではなく生産価格が一般的に支配する資本主義の高度の発展段階においては、その価値が生産価格に転形するが、しかし、それだからといって、原材料としての鉄鋼石の価値や労働力の価値までを同時的に生産価格化することは不可能であろう。同時に自らのコストを生産価格化しながら自分の価値も生産価格化させる——これはできない相談である。ところが、ポルトキヴィッチの言う生産価格とは、単に利潤率を均等化させ、剰余価値の再分配をもたらす価格ではなくて、まさに費用価格をも同時に生産価格する価格なのである。しかし、現実にはそんな価格は絶対ありえない。価格の現実の働きはそんな器用なことではできない。そのことは、価値の生産価格への転形を現実に行うのは、ポルトキヴィッチの乏しい脳みそではなくて、より高い利潤を目指しての諸資本の競争であることを想起すれば、当然すぎるくら

い当然であろう。競争メカニズム自体には価値表示の費用価格を生産価格に転形する機能はまったくないのである。

つまり、ボルトキヴィッチは現実にはありえないことを数学的装いのもとで想定したということである。同時にアウトプットの価値とインプットの価値を生産価格化することは現実的には不可能なのに、あたかもそれが可能であるかのように考え、インプットとアウトプットに価値と価格の背離率をかけたのである。ここに、ボルトキヴィッチの価格方程式の、したがってかれの転形方法の非現実性、虚構性は明らかであろう。たしかにかれの産出と投入を同時に生産価格化する方法はいかにも魅惑的にみえるが、しかしこの方法は現実のいかなる側面をも反映していないという根本的難点を持っているのである。つまり、この方法は「根底的に妥当しえない」のである。

このようなボルトキヴィッチの同時的生産価格化の方法をせいぜい好意的に解釈してやると、かれはいわゆる循環あるいは circular flow を考えており、第 I、II 部門の生産物がたえず全部門の費用価格に流れこむ関係を想定していた、したがって同時的生産価格化はそのような循環的フローという現実の反映であると考えるほかはない。⁽¹⁾しかし、そうは考えてみても、それはそれで新たな矛盾にぶつかると。つまり、この考えとボルトキヴィッチが採用した再生産表式という前提とが矛盾するのである。

(1) 産業連関表もこの点同じである。連関表の内生部門をみると、ある生産部門のアウトプットが同時に他部門のインプットになって、生産物のコストになっている関係が示されている。ボルトキヴィッチの価格方程式と連関表との間の類似性は、おそらく両者がその源流を遠くワルラスに発していることから生じたのであろう。

言うまでもなく、再生産表式は今年度の社会的総生産物の W が今年度末において価値と素材の両面からしていかに

して相互に交換しあつて、そしてそのことを通していかにして次年度の再生産を準備するかを明らかにするものである。だから、単純再生産のばあい、たとえば第Ⅰ部門の今年度の生産物（生産手段）は今年度末に三大部門で今年度消費された生産手段の合計を補填し、他方、第Ⅱ部門は労働者用消費財を補填し、第Ⅲ部門は資本家用消費財を補填し、次年度の再生産を準備する。今年度生産された生産手段は来年度の生産過程において生産的に消費される。同じく今年度生産された労働者用消費財は来年度において生産過程を担う労働者によって消費される。同じく今年度生産された資本家用消費財は来年度資本家によって消費され、かれを資本家として再生産する。社会的総生産物の価値面と素材面からする相互補填や転態を集約的に示したのが均衡条件である。このように考えると、再生産表式の含意と先の好意的解釈とは明らかに矛盾してくる。つまり、再生産表式論の立場からすれば、年度内の circular flow という考えは許されないのである。⁽¹⁾この点はポルトキヴィッチの再生産表式理解の欠陥に由来する。かれは再生産表式の意義とか中身を充分理解せず、安易に手前勝手に再生産表式を思いつくままに利用したのにすぎない。

(1) この点、ポルトキヴィッチがヒントをえたツガン・バラノフスキーの表式は、今年度の三大部門の生産額が次年度の生産手段、労働者および資本家消費財に等しくなるように組み立てられており、明らかにポルトキヴィッチの年度内フローの考えと違う。ポルトキヴィッチはツガンの表式理解にも及ばなかつたのである。拙稿「好況過程の二部門分析」前掲『一橋大学研究年報 経済学研究』一五号、昭和四六年、三七五ページをみよ。

しかも、年度内の内部循環という好意的理解をしても、総価値Ⅱ総価格の命題はポルトキヴィッチの主張のように、こわれない。好意的理解でもよくその中身を考えてみると、やはりフローの出発点と到達点に一定の時間的経過

を想定しなければいけない。同時的^{同時的}といっても、インプットとアウトプットの間には生産期間（または労働期間でもいい）、アウトプットのインプットへの再投入の間には流通期間が介在するのだから、せいぜい同一年度内^{同一年度内}という意味での同時性を意味しているだけである。だから、厳密に考えれば、その年度内にも一定の時間的経過による区切りを考へることができよう。とすれば、この時間的経過をたとえば年単位にとれば、右のフローはたちまち再生産表式上の年をこえる流れと理解できよう。日単位、月単位で考へても年単位で考へても問題の本質には変りがないからである。事実、ポルトキヴィッチは価値の生産価格への転形にあたって再生産表式を採用した。そこで、同一年度内の内部循環を再生産表式のベースで考へ直してみると、今年度の総生産物について価値の生産価格への転形を考へ、その生産物を次年度において費用価格に投入すると考へてもいいであろう。その費用価格が次年度の価格形式に参加する。そこでまず、今年度の生産物の価値の生産価格への転形と、そのさいの総価値 \parallel 総生産価格の一致、不一致とが問題になろう。しかし、

$$\text{費用価格} = \Sigma(c_1 + v_1 + m_1)$$

であり、他方、生産価格は費用価格 $k_2 \parallel c_2 + v_2$ プラス平均利潤 $\left(\frac{\Sigma m_2}{\Sigma K} \times K \right)$ だし、 K は技術資本であるから、

$$\text{総生産価格} = \Sigma(c_2 + v_2) + \Sigma \left(\frac{\Sigma m_2}{\Sigma K} \times K \right)$$

となり、総価値 \parallel 総生産価格は自明である。そこで、第三部門の資本構成が社会的平均に等しくないとすれば、その生産物の価値と価格とは必然的に背離し、したがって、第一、第二部門の生産物の価値と価格はそれと逆方向に相殺

的に背離する。このようなその価値と価格が背離した第Ⅰ部門の生産物は今年度末において、今年度中に消耗した生産手段を補填し、来年度の再生産を準備し、来年度一年にわたってじょじょに生産的に消費される。他方、その価値と価格が背離した第Ⅱ部門の生産物も今年度末に労働者を買われ、次年度の再生産過程において労働力の再生産に役立ち、消費される。この二者は商品の費用価格を構成し、したがって両者における価値と生産価格の相違は費用価格における価値と生産価格の相違に再現される。つまり、費用価格の生産価格化がここに実現され、そこに価値と価格の背離がみられるのである。しかし、この費用価格における価値と生産価格の背離は、先ほどみたように第Ⅲ部門の生産物すなわち資本家用消費財における価値と価格の逆の背離に照応するのだから、費用価格におけるこの背離は次年度の再生産過程進行中に資本家によって消費され、資本家の地位と機能を再生産する資本家用消費財を抱きあわせ考へるならば、たちまちその背離と相殺され、総価値＝総生産価格の命題はいぜんその生命を失わぬことになる。⁽¹⁾

(1) 桜井毅氏は、かつて総計一致の二命題の成立というマルクスの叙述をとらえて、(1)「両者の同時的一致があるとは限らない」、(2)「その同時的一致を否定するものは費用価格の生産価格化の事実である」、(3)「奢侈品について価値と生産価格とが一致していればともかく、そのことを常に期待することはできない以上、費用価格における価値と生産価格の一致は一般にありえない」(玉野井芳郎編『マルクス価格理論の再検討』一九六二年、所収論文。のちに部分的に改訂して前掲書に再録。同書一八〇ページ)と主張された。氏の論理の骨子は「費用価格が生産価格化し、その価値と生産価格の背離が生じるから、総計一致命題は成立しない」であるから、この批判は「費用価格が生産価格化し、その価値と生産価格との背離が生じたとしても、奢侈品においてそれと逆対応的な背離が生じているはずだから、右命題は成立する」と答えれば必要かつ

十分であった。なぜなら、ここでは氏は右命題否定の根拠を費用価格の生産価格化とそこでの価値—生産価格の背離の一点にしばっておられたからである。ところが、氏は一転、この焦点から右命題の成立、不成立一般論に論点をワンポイントすりかえられる。「そのことが成立するために、総価値—総生産価格があらかじめ前提されなくてはならない。そのことを前提にしてはじめて〔資本家用〕消費財における価値と生産価格の背離分が算出できるのである。かくて、〔松石〕氏は結論すべきことを前提におくという循環論証におちいって」(前掲書一一三ページ)と反批判された。先には費用価格の生産価格化に右命題不成立の根拠を求めたのに、今度は費用価格の生産価格化とはまったくかわりなしに、たとえそれが価値のままでも、右命題は一般的に成立しえないと主張されているのである。この主張に対しては、本論文全体および私の一連の諸稿が回答になろう。要するに、氏はポルトキヴィッチ流の代数学的解法に目がくらみ、右の主張をされているのである。その証拠に氏はそれを礼讃しておられる(二二三—四ページの注をみよ)。さらに云えば、「循環論証」におちいっているのは氏の方ではないか。氏からの引用(3)「奢侈品について価値と生産価格とが一致していればともかく」とか、費用価格における価値と生産価格の背離がそもそもどうして云えるのか。

ポルトキヴィッチの産出と投入の両者を同時に生産価格化する価格方程式の欠陥は、拡大再生産表式を考えると明白である。かれはせいぜい単純再生産、しかも固定資本が年に一度回転するという非現実的仮定の下でしか転形の数学的解決を求めえなかつた。

第六表は拡大再生産の均衡条件をポルトキヴィッチ流に示したものであって、価値方程式に相当する。いま、これをポルトキヴィッチ流に生産価格式に転形しようとしたら、一体どうなるのか？ 第Ⅰ、Ⅱ部門の生産物がすべて年度内内部循環で費用価格に入りこまないのだから、次年度への繰越し分(蓄積)があるのだから、生産物価値と

第6表 拡大再生産表式
(価値方程式)

I	$c_1 + v_1 + mc_1 + mv_1 + mk_1 = C + MC$
II	$c_2 + v_2 + mc_2 + mv_2 + mk_2 = V + MV$
III	$c_3 + v_3 + mc_3 + mv_3 + mk_3 = MK$
計	$C + V + MC + MV + MK$

注 mc は追加的不変資本,
 mv は追加的可変資本, mk
は資本家の個人消費を表わす。
大字は合計を示す。

費用価格の両方を同時にひっかけて、相互関連の下に生産価格化を計ることはそもそも不可能なる。インプット(の+)に価値—価格の背離率 α , β をかけるのはいいが、アウトプットすべてに(第I部) $C + MC$, 第II部 $V + MV$, 第III部 MK)に α , β , γ をかけるかどうか。 $C + V$ は $(C + MC) + (V + MV)$ に一致しないからである。蓄積部分 mc, mv, mk はどう処理するのか。これらは剰余価値の分配形態にすぎないから、その扱いは単純再生産のばあいと同じく $(e + e)(1 + p)$ でいいのかどうか。もしそうだとすれば、右辺の MC, MV, MK をどう処理するのか。左辺とのバランスがとれないではないか。さらには先ほどの循環のことを考えると、明白な矛盾に直面せざるをえない。すなわち $C \parallel c_1 + c_2 + c_3, V \parallel v_1 + v_2 + v_3$ については好意的にとれば年度内の循環をかううじて考えうるが、しかし $MC \parallel mc_1 + mc_2 + mc_3, MV \parallel mv_1 + mv_2 + mv_3$ については、これらは明白に次

年度の拡大再生産に用いられるのであるから、一年送りで処理せざるをえないであろう。したがって、単純再生産を想定して、無理に年度内循環を考え総価値 || 総価格の否定を言う論理はくずれることになる。

以上要するに、ポルトキヴィッチの価値の生産価格への転形方法は拡大再生産表式ではとうてい考えようがないということである。しかるに、まさに拡大再生産表式こそ、資本主義生産のごくノーマルな状態の反映である。とくに、景気変動を捨象したトレンド線 || 「理想的平均」で生産価格形成を考える今の抽象段階ではそうである。このことは、ポルトキヴィッチの解法は全然一般性をもちえず、単に頭の中の遊戯にすぎないことを物語っている。かれの「正し

「転形方法」の空虚性、非現実性、非妥当性は明らかである。ポルトキヴィッチの尻馬に乗って転形問題を論じている論者も一度位創造性を發揮して、拡大再生産表式の基礎上で転形を展開してみればどうか？

さらに言えば、単純再生産のばあいでも耐久性が一年以上の固定資本の存在を考えるならば、ポルトキヴィッチの解法の非現実性、非一般性はますますあらわになるであろう。かれは「投下総資本は（したがって不変資本もまた）年に一度回転し、年生産物の価値または価格に再び現われる」（「修正」論文三一九ページ。訳二二九ページ）という仮定をおいた。ところが固定資本は数年もつのが通例である。そうすると、まず第一に拡大再生産のばあいと同様の困難が起こってくる。すなわち、第Ⅰ部門の生産物Ⅱ生産手段の一部が費用価格に入りこまず、フローから脱け出てストックになる。ところが、ポルトキヴィッチの同時的生産価格化の解法はまさにフローベースで始めて適用するのだから、このばあい、同時的生産価格化という魔力をたちまちにして失ってしまう。もはや、同時に第Ⅰ部門の産出と投入の両者に x をかけることが不能になる。つまり、ポルトキヴィッチの価格方程式そのものが固定資本の存在を考えたばあい成立しなくなり、またたとえ成立したとしてもその解法は不能になるのである。このことは、先述の拡大再生産表式に一年以上の寿命のある固定資本を考えたときも妥当する。第二に、再生産表式で示される生産物フローの背景に存在する巨大な固定資本ストックを考えると、ポルトキヴィッチの価格方程式、解法はどうなるか。かれは平均利潤率を費用価格ベースで計算した。
$$\frac{M}{C_2+V_2}$$
と算出した。ところが、現実には投下総資本は費用価格の総計だけではなく、巨大な固定資本群を含む。だから、このことを考えに入れると、利潤率はたちまちとけなくなり、それとともにかれの価格方程式全体が解不能になる。さらには、かれの価格方程式は原固定資本の価値の生産価格化に

対してもまったく無力である。しかも単に無力であるばかりでなく、原固定資本が価値のままなのに、そこから表式に移転してくる価値分についてのみ生産価格化するという矛盾に直面する。このように、原固定資本の問題に対して、かれの解法は手も足も出ないのである。この資本価値の再評価という厄介な問題こそ、かれの代数的、同時的、一刀両断的解法の不毛性、局限性をばくろしているのである。拡大再生産を考えるだけでも、ポルトキヴィッチ流の転形はもはや成立しないのに、固定資本を考えるとなおさらそうである。固定資本の存在を考えるだけでも、生産物価値と費用価格とを同時に生産価格化するというポルトキヴィッチのうまい方法はたちまちにして神通力を失うのである。これを一言で言えば、かれの転形方法は転形の一般理論の名に値いしないということである。

最後にもう一つの事例を考え、かれの転形方法はとても一般理論ではないということをみよう。ポルトキヴィッチの数学的転形方法こそ、費用価格の生産価格化を同時的に行ないうるから生産価格の一般理論であると人は考えるであろう。しかし、よく考えてみると、そうではなくて、むしろそれは特殊理論にすぎない。たとえば第I部門（生産手段生産部門）の中でも資本構成や回転期間の異なる資本が無数にある。第II部門（労働者用消費財）、第III部門（資本家用消費財）でも資本構成や回転期間の異なる資本が無数にある。したがって同一の大生産部門内部にあっても相異なる商品を生産する各資本の利潤率は異なる。これらの相異なる生産部面の相異なる資本はより大なる利潤率を目指して競争する。諸資本の競争の結果、価値とは異なる生産価格が成立し、各資本は平均利潤率を受け取る。このような、生産価格論が本来問題にしななければならないような、資本構成と回転期間の相違から生じる本来的な課題の解決は、ポルトキヴィッチの三部門分割を前提にした数学的転形方法ではとうてい解けないであろう。再生産の観

点からする転形方法では肝心の課題に対してまったく無力である。三部門分割表式を前提にし、インプットとアウトプットに等しく背離率をかける転形方法は同一部門内部の異種生産部門間における生産価格、平均利潤率形成にして何の神通力もないことは以上で明らかであろう。したがって、かれの転形方法は生産価格の一般理論であるとはとうてい言えない。三部門分割を行なったときのみに妥当する特殊理論である。しかも、その特殊理論としても先に述べたように拡大再生産や固定資本を考慮するとき怪しいのである。ボルトキヴィッチのルールにのって、マルクスの誤りを軽率に云々する人たちは、上の疑問に答えられるであろうか。

以上、価値と費用価格の同時的生産価格化を計るボルトキヴィッチの一見非常に魅力的な解法は、第一に現実的に不可能であること、第二に好意的に理解して内部循環の理論的反映とし理解しても、均衡条件充足再生産表式の採用という前提条件に抵触すること、第三に拡大再生産あるいは一年以上の寿命をもつ固定資本を考慮したばあいには絶対に適用できず、馬脚をあらわすこと、第四に三大生産部門内部の転形に対してまったく無力であることをみた。ここから得られる結論は第一にかれの転形方法こそ「根底的に妥当しえない」ものであること、第二に百歩譲ってたとえ妥当しようとしても単なる特殊理論にすぎず、一般理論ではありえぬこと、第三に転形問題に再生産論の観点を持ちこむのは誤りであること、などである。最後の点であるが、資本の生産過程を明らかにし、ついで資本の流通過程を明らかにし、資本の生産過程と流通過程の統一である再生産過程を明らかにしたうえで、さらに向上し、資本主義生産の総過程を分析の対象に据え、価値の生産価格への転形をいま問題にしているのであるから、方法的に言って再生産の観点をそこにもちこみ、再生産表式や均衡条件をからませる必要は少しもない。社会的総資本の再生産と流

通が再生産表式であらわされるような形で順調に進むということをただ前提にしさえすればいいことである。経済学の方法、再生産論、生産価格論に対するポルトキヴィッチの無理解は明らかであろう。

問題は生産価格の理解にかかっている。生産価格とは商品が価値通りに売られれば、資本構成と回転期間の相違によって実現するであろう利潤率格差を均等化させ、各資本に平等な利潤率を与える価格である。生産価格の本質は諸資本の競争による剰余価値の再分配にある。だから、費用価格が価値通りの価格のままで生産価格化されていなくとも、生産価格が生産価格である点は少しも変りがない。費用価格の生産価格化は論理的に云って、そのあとで始めて考へうる問題であり、事実、そのあと生産価格化して単に修正を施せばいい。費用価格は文字通りコスト \parallel 費用を価格表示したものである。したがって、この価格は価値価格であっても、生産価格であっても、場合によっては市場価格であってもかまわない⁽¹⁾。生産価格 \parallel 費用価格 \parallel 平均利潤の公式は費用価格がいかなるものであってもかまわないことを含蓄しており、問題は平均利潤の形成にあることを示している。それゆえこの公式こそ費用価格の可変性を含み、生産価格の一般理論である。それは最初の概念規定においては、費用価格をいまだ生産価格化していないので、いまだ抽象理論にすぎないが、しかし、抽象的であるがゆえにあとで具体化すればよく、その具体化を端初から含蓄している抽象理論である。

(1) 「費用価格」は別にマルクス特有の用語でもなければ、価値価格でなければいけないことはない。たとえば W. C. Mitchell, *Business Cycles and their Causes*, 1960, p. 53, 種瀬茂、松石勝彦、平井規之訳『景気循環』新評論刊、一九七二年、七六ページに「費用価格」という語が使われている。

そのさい総価値 \parallel 総価格はどうか問題になる。一定の生産過程の生産物である商品は、自らのあるいは他の生産過程にコストとして入りこむ。産出と投入が乱れあう。だから、生産物の価値が生産価格に転形する高度の発展段階においては、費用価格も生産価格化する。このとき、本節で先に述べた「好意的解釈」の考えが役立つ。ここでは、同時的生産価格を計るポルトキヴィッチの価格方程式は、同一年度内の循環的流れを定式化したものと好意的に理解し、そしてそれは年単位の再生産表式とは相容れぬことを明らかにし、ついで年単位で循環的流れを切断し、分解し、二年越しに問題も考えるところでは総価値 \parallel 総価格が言えることを明らかにした。いまや、われわれはポルトキヴィッチと違って、再生産表式も単純再生産の均衡条件も三部門分割も放棄し、単に社会的総資本の再生産過程は、表式であらわされるように、円滑に進んでいること、社会的総資本の再生産と流通は順調に行なっていることを前提とする。この基礎上では、右の問題を二年越しに引きのばしたのを再び一年に戻して、すべて年内に起こっていると考えればよい。なぜなら、われわれは再生産表式の上に転形をのせないからである。上述の問題は年ごしに考えると非常にはつきりするし、しかもポルトキヴィッチの再生産表式にのせた形では一年を単位に考えて年ごしにしか処理できないから、年ごしに考えたのであるが、いまや問題を再び年度内に戻せばいい。そうすると、先に年ごしに成立した総価値と総生産価格の一致の命題がいまや年度内についても成立することになる。産出と投入とが相乱れるときでも、生産物と費用価格とが同時に——といっても同年度内にと——いう意味であるが——生産価格化するとしても、別段総価値 \parallel 総価格の命題はくずれない。これが結論である。

ポルトキヴィッチの価格方程式においては、第三部門の資本構成が社会的平均と一致しないのに無理に一致すると

考えたために(211の仮定)、総価値が総生産価格と等しくなくなった。そこで、次に211の仮定を検討しなければならぬ。しかし、その前に、多部門分割の基礎上で転形を論ずる「計算」論文の検討を終えておこう。

第四節 「計算」論文における多部門分割転形方法の検討

前二節では、社会的総生産を再生産の観点から三大部門に分割し、単純再生産の均衡条件を明示的に価値の生産価格への転形にからませるのは誤りであり、それでは三大部門内部の固有の転形がとけないから、転形的一般理論ではありえないことを明らかにした。ところが、その方法はポルトキヴィッチの「修正」論文においてとられている解法であって、もう一つの論文「マルクス体系における価値計算と価格計算」においては、「修正」論文の観点とは異質の観点から価値の生産価格への転形を扱っている。すなわち、かれはここでは社会的再生産の観点からする三大部門分割を完全に放棄し、商品種類の数に応じた多部門分割を行なう。そして、単純再生産の均衡条件など全然頭から問題にしない。そこで、「修正」論文の転形方法は以上みたように種々の難点を有しているが、この「計算」論文における転形方法は「正しい転形」かどうかみてみよう。行論の都合上、本節だけ「修正」論文からはなれ、「計算」論文に立ち入ることにしたい。

ポルトキヴィッチが「価値」計算と称するものの核的部分を紹介しよう。商品のある生産物の一分量単位の価値、 A をこのうちに体化されている労働時間(たとえば労働日)、 l を一日の賃金、 r を剰余価値率とすると、次式をうる。

$$w = A_1 + rA_1 = (1+r)A_1 \quad (1)$$

この価値方程式においてポルトキヴィッチは、明らかに不変資本をぬかし、スミスの $\rho + m$ ドグマにおちいつているのであるが、詳論してもばかばかしいので、指摘だけにとどめる。かれは、(1)式で A は与えられているが、賃金と剰余価値率 r とは未知数として取扱うべきだと主張する。そこで、かれはつぎの連立方程式をたてる。

$$w_1 = (1+r)LA_1$$

$$w_2 = (1+r)LA_2$$

$$\dots\dots\dots$$

$$\dots\dots\dots$$

$$w_n = (1+r)LA_n$$

(2)

方程式は n コあり、未知数は w_1, \dots, w_n と r との $n+1$ 個だから、追加方程式が二つ要る。そこで、かれは「修正」論文と同じく第一に金生産に着目する。「 n コの生産物のうち価値尺度財としてあるいは価値として役立つ方程式があることを考慮すれば、未だ欠如している方程式の一つは見つかる」。「計算」論文第二章二四ページ。訳一三三ページとのべ、次式をたてる。

$$w_0 = 1 \quad (3)$$

この式こそ、ポルトキヴィッチの基本的な考え方をひいてはかれの価値論の欠陥を見事に暴露している。金それ自体、石炭や銅と同じく一定の労働時間の所産であるから、それ自身の価値をもっている。それなのに、なぜ金の価値

は1であるのか？ その鍵はかれの価値理論にある。かれは云う。「価値は、ある商品または商品のある単位量が価値尺度として役立つ財貨のどれだけ多くの単位と交換されるか、を示す一つの大きさであって、それ以外ならんら意義をもたない。この意味では、価値は単なる交換比率の指数にすぎず、いわゆる『絶対的価値』と混同すべきでない。絶対的価値はこの商品を生産するのに支出された労働量と同一である。」(同上、一〇ページ。訳一〇三ページ)「簡単のために私は『相対的価値』あるいは『交換価値』の代り価値と言う」(同上、一一ページ。訳一〇五ページ)。このように、かれが言う価値とは「交換比率の指数」のことであって、明らかに価値と交換価値の混同がある。だからこそ、「交換比率の指数」の単位になる貨幣用金の価値を1において、他の商品の価値をこれとの比較で交換比率の指数として表現すればいいと考えたのである。後出(9)式では商品価値が、その商品に投下された労働量の金生産に投下された労働量に対する比であらわされているのも、このことを如実に物語っている。たしかに、「修正」論文においては、金の価値は1と考えられず、一つの絶対数と考えられていた。だから、両論文の間に矛盾があるが、かれはそんなことに向おかまいなしである。

(1) 「交換価値はさしあたり、ある種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係すなわち比率として現象する。」(『資本論』第一巻第一章、旧ドイツ版四〇ページ、全集版五〇ページ)

ついで、かれは実質賃金が各生産物の特定量の集合であることに着目して、第二の追加方程式を導く。

$$\mu_1 w_1 + \mu_2 w_2 + \dots + \mu_n w_n = l$$

(4)

ただし、 μ のいくつかは当然ながらゼロである。

かくて、未知数 $n+2$ に等しいだけの方程式 $n+2$ がえられた。その解法は純粹に技術的であり、そこには問題はない。

(2)式を(4)式に代入すれば、次式が成立する。

$$(1+r)l(\mu_1A_1 + \mu_2A_2 + \dots + \mu_nA_n) = l \quad (5)$$

$$(\mu_1A_1 + \mu_2A_2 + \dots + \mu_nA_n) = U \quad (6)$$

とおけば、(5)、(6)から

$$(1+r)U = 1 \text{ or } r = \frac{1-U}{U} \quad (7)$$

以上で r は求まった。ついで(3)をかきかえ、

$$w_n = (1+r)lA_n = 1$$

(7)の前式に代入すると、 l が求まる。

$$l = \frac{U}{A_n} \quad (8)$$

最後に未知数 w を求めるには、 r と l を(2)に代入しさえすればいい。また w は r と l を求めなくとも、直接的につきのように求めることができる。

$$w_1 = \frac{A_1}{A_0}, w_2 = \frac{A_2}{A_0}, \dots, w_n = \frac{A_n}{A_0} \quad (9)$$

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

結局、ポルトキヴィッチは、このようにして、「価値計算」を遂行したと考え、ついで「価格計算」に移る。計算の要領は、「価値計算」のばあいとまったく同じである。ちがいは、可変資本の回転期間を入れる点だけである。 v + m のドグマもまた同じである。

価格を p 、労働支出を A 、賃金を s 、利潤率を ρ 、資本の回転期間を t とする。

ケース一。総賃金 $A\lambda$ が同時に支払われると仮定したばあい。利潤率を複利計算すると、(1)式に対応して、次式がえられる。

$$p = A\lambda + (1 + \rho)^t - 1 \quad A\lambda = (1 + \rho)^t A\lambda \quad (10)$$

ケース二。総賃金 $A\lambda$ が異なった m 個の時点に支出されるばあい。 $A = a_1 + a_2 + \dots + a_m$ とすれば、

$$p = (1 + \rho)^t \lambda a_1 + (1 + \rho)^{t_2} \lambda a_2 + \dots + (1 + \rho)^{t_m} \lambda a_m \quad (11)$$

これが自称「ある生産物の価格の一般的な表現」であるが、ここでも未知数は n 個の価格 p と s と ρ で $n + 2$ 個ある。そこで、(3)と(4)をえたと同じようにして、二つの追加方程式をうる。

$$p_0 = 1 \quad (12)$$

$$p_1 p_1 + p_2 p_2 + \dots + p_n p_n = \lambda \quad (13)$$

以下の連立方程式の解法も「価値計算」のばあいとまったく同じである。(13)に(10)を代入し、

v_1, v_2, \dots 等々を回転期間、 w_1, w_2, \dots 等々を実質賃金としてあらわれる商品複合体の生産に要する労働量、また $u_1 + u_2 + \dots + u_n \parallel v$ とすれば、次式がえられる。

$$(1+\rho)^1 \lambda_{u1} + (1+\rho)^2 \lambda_{u2} + \dots + (1+\rho)^n \lambda_{un} = \lambda \quad (14)$$

両辺を λ で割る。

$$(1+\rho)^1 u_1 + (1+\rho)^2 u_2 + \dots + (1+\rho)^n U_n = 1 \quad (15)$$

(15)は(7)に対応する利潤率式である。この ρ は初等代数学ではとけず、高等代数学によってその近似値のみうる事ができる。つぎにこの ρ を金の価格方程式に代入すれば、

$$p_0 = (1+\rho)^1 \lambda_{a1} + (1+\rho)^2 \lambda_{a2} + \dots + (1+\rho)^n \lambda_{an} = 1 \quad (16)$$

λ がえられ、最後に、 ρ 、 λ を(11)に代入すれば、価格 p がえられる。これで未知数はすべてとまった。

以上のようにポルトキヴィッチはドミトリエフの解法に従って、「価格方程式」といた。そこでわれわれは価値の生産価格への転形にとって、この解法がどういう意味をもつかということをとかねばならない。

右の「価値計算」と「価格計算」とをくらべてみると、両者は何の関係もない別々の計算であり、これをもって価値が価格に転形したとはとうてい言えないことは誰の目にも明らかであろう。両計算に共通なのは労働支出 A のみであって、その他は何の関係もない。「価格計算」は(11)式に明らかのように、別に価値を基礎にしていない。投下労働 A のみが「価値計算」にわずかに痕跡をもっているだけであって、その他賃金 λ にしても、利潤率 ρ にしても、資本の回転期間 t にしても、「価値計算」で与えられている数値ではない。だから、「価格計算」は「価値計算」に基づいて、それから必然的に誘導され、その転化形態になっていない。「修正」論文における価格方程式はまだ ρ と λ とかを価値方程式に負い、そこに基礎をもった。転形に無理があるにかかわらず、また転形が現実を反映しないとい

う意味で型式的であるとはいえ、まがりなりにも価値の価格への転形らしきものが行なわれた。ところが、いまやその型式すらとられていず、価値の痕跡すらもない。価格は価値に基礎をおかず、まったくの根なし草と化した。このように、ポルトキヴィッチの「計算」論文における転形は、全然転形の名に値しない。それは没概念的な数学的遊戯にすぎない。ここにかれの転形方法の無内容なこと、転形に対するかれの理解がいかんなく、ばくろざれている。

ところが、じつはかれ自身このような「価値計算」と「価格計算」を遂行してみせる前に、「マルクスは、価値計算と価格計算との間の関係をつぎのような型式によって説明しようと試みている」(「計算」論文第二章、一二ページ。訳一〇八ページ)とのべ、マルクスの転形方法(私のいう第一次接近まで、すなわち費用価格を価値のままでの転形)を紹介し、そして実数をあてはめて例解してみせて、次のように批判していたのであった。

「マルクスが価値の価格への転換に用いた手続きが誤っていることを示すのは、やさしいことである。というのは、そのさい価値計算と価格計算の二原理は厳密に区別されていないからである。」(同上、一四ページ。訳一一四ページ)

そしてかれ自身「価値計算と価格計算の二原理」を「厳密に区別」して展開してみせたのが、例のものであった。愉快なことには、かれは両計算を今度は余りにも「厳密に区別」しすぎたため、両者の関係を完全にたち切ってしまったのである。これこそまさに見事な厳密な区別の仕方である。しかし、それとともに転形も文字通りの意味を失ない、一八〇度転換してしまった。かれはマルクスが誤った理由として、「修正」論文同様に、第一に均衡条件の破壊、第二に費用価格を価値のままでの生産価格の誘導をあげている。第二の点についてかれは「内的矛盾」、「マルクスの

欠陥」と攻めたて、誇らしげに結論した。

「かくしてわれわれは、マルクスの与えた価値関係と剰余価値関係から価格関係と利潤関係の導出の否定に到達した。この導出は単純性という長所をもっている。……しかし、この長所に対してまた本質的な欠陥もある。すなわち当該誘導が誤っているという欠陥である。」(「計算」論文第二章、二二二ページ。訳二二八—二二九ページ)

そしてかれは「価値を価格に換算しようとするマルクスの試みが失敗したと言わねばならぬとしても、このような二重計算の考えそのものをまったく拒むことはできない」とのべて、かれの二重計算を遂行したのであった。ところが、かれの二重計算をみるに、右のマルクスの二欠陥の指摘にもかかわらず、二つの「欠陥」は全然止揚されていないのである。均衡条件充足はどこかに吹きとんでしまい、そして費用価格の同時的生産価格化の命題も影も形もみえない。そもそも e 部分をおとしてしまって、二つの課題を一体どうやって遂行しようとするのか。

かれは、先にもふれたように、スミスの $\rho + md$ ドグマを平然と採用し、それを価値方程式、価格方程式の基礎においた。 e 部分を欠落させてしまつては、資本の有機的構成($e + \rho$)はまったくどこかに消え去ってしまう。それではどこに価値の生産価格への転形の意義があるのか？ 価値はもはや諸資本の競争によって価格に転化しなければならぬ動因をもたないのである。ここには価値の生産価格への転形問題のもっとも本質的な点が完全に見落されているといつていい。 e をおとし、資本構成の問題を欠落させることによって、かれは「価値計算」と「価格計算」とを「厳密」に「区別」したのであった。この空隙をわずかに埋めているのは「価格計算」における資本の回転期間の導入であるが、しかし、その問題は何も「価格計算」固有ではなく、「価値計算」においても、剰余価値計算に影響を与え

るから、当然導入されていていいはずである。にもかかわらず、かれは「価値計算」においてそれを問題にせず、「価格計算」において問題にしたのであった。かれの問題処理の恣意性、経済学理解の欠陥は明らかである。先の「修正」論文ではまだ資本構成が重要な役割をになわされていたが、ここでは $v+md$ とともにはそれは跡かたもなく消え失せてしまったのである。

第二節において、「修正」論文におけるかれの転形の仕方は、三大部門分割を基礎にしているので、誤りであると指摘した。しかし、この「計算」においてはたしかに商品種類だけ多くの部門分割がなされている。この部門分割そのものは正しい。しかし、ポルトキヴィッチは $v+md$ ととりこになったため、資本の有機的構成の相違をもとにして商品の価値方程式を設定できなくなり、ついにはその価格方程式への転換に理論的に破産したのである。「内的矛盾」におちいったのはかれ自身であり、「欠陥」があるのはかれの論理そのものである。

要するに、かれの「価格方程式」は、(10)式に端的にうかがわれるとおり、商品の価格はコストとそのコストに一定の利潤率をかけて算出した利潤との和であるという資本家的表象をそのまま「理論化」したものにほかならない。しかもそれは「価値方程式」からなら説明されないものであるから、ポルトキヴィッチの俗流経済学的見地がここにもその見事に結晶している。

かれは最後に、ドミトリエフとマルクスの経済学の方法を比較してつぎのようにマルクスを批判する。

「この〔マルクスの算術的形式とドミトリエフの代数学的形式の——引用者〕差異は、けっして単なる形式的差異ではない。マルクスの方法は、むしろ国民経済的諸関連の性格についての根拠なき見解に立脚している。アルフ

レッド・マーシャルはかつて、リカードについて云った。『かれははつきりと云わない。そしてあるばあいには、正常価格の問題について、いかに種々の要素が相互に支配しあっている、因果関係の長い連鎖の中で継起的に支配しあっていないかを、充分かつ明瞭に認識していない』と。この特徴はマルクスについてより強く妥当する。』
〔計算〕論文三七ページ。訳一六〇ページ〕

そして、マルクスの方法に「継起主義 (Successivism)」というレッテルをはり、

「現代の国民経済理論は、この継起主義的偏見からじよじよに解放され始めている。そのさい、この関連においては、主要な功績はレオン・ワルラスを頂点とする数理学派に帰せられる。数学的な、特に代数学的叙述方法こそ、まさに経済的関連の特質を計算であらわすこの優れた立場の適当な表現であるようにみえる」(同上三八ページ。訳一六二ページ)

と云う。要するに、マルクスの継起主義的方法は経済的諸関連を分析できず、偏見にすぎない。これからの解放はワルラスを始めとする数理経済学によらねばならない。マルクスよ さようなら、ワルラス万歳！⁽¹⁾しかし、この数理学派的分析のみじめなことは以上みたとおりであるし、また以下でも明らかにするとおりである。

(1) 桜井毅氏はポルトキヴィッチの転形方法に対して深い反省もなしに、つぎのようにのべ、ポルトキヴィッチを礼讃される。「マルクスがそれを〔生産価格論を——引用者〕ただ算術でのみ片付けた……。そうしてまた、そのことのゆえに、費用価格における生産価格化の問題を十分説くことができず、いわゆる『転化問題』を後世にのこす結果をみちびいた……。ポルトキヴィッチは、それを代数学的用法を用いて解こうとした。それは、価値の生産価格への論理的移行という点では、

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

マルクスと少しもかわらない方法に立脚しているが、しかし費用価格における生産価格化の問題については、それでいわば片がつけられたといってもよいであろう。」(前掲書一七二ページ) 算術ではダメで、代数学的用法を用いるといいというなら経済学とか論理は不要であろう。私は代数学的方法や数学的方法そのものが悪いとはけっして思わない。問題はそれで何が、どういう経済学的現実が、どういうかたちで明らかになったかであろう。そして、ポルトキヴィッチの代数学的方法はそういう意味では全然ダメであることを、本論文全体で明らかにする。「価値の生産価格への論理的移行という点では、マルクスと少しもかわらない方法に立脚している」かどうかについてもまた、他方では費用価格の生産価格化についても「片がついたかどうか」も本論文でみるように疑義がある。

第五節 $z \parallel 1$ の仮定と金の「生産価格」

前節では「計算」論文における多部門分割転形方法をみたが、今節では「修正」論文にふたたび立戻り、ポルトキヴィッチが第四の方程式として選んだ $z \parallel 1$ の仮定を検討する。

第三部門の資本構成は社会的平均に一致しなければならぬ理由は全然なく、むしろ一致しないのがノーマルな姿である。事実、かれの実例においてもそうであった。にもかかわらず、第三部門の価値と価格の背離率 z をはじめから無理に 1 に等しいと仮定すれば、その帰結は当然ながら総価値 \parallel 総価格の命題の否定になろう。このことは、第三部門が金生産部門と想定しなくとも、たとえ奢侈品生産部門であっても、どういう生産部門であれ、当然おこることである。右の命題の否定という結論は、じつは前提 $z \parallel 1$ の中にあらかじめ含まれていたのであった。

そこで、われわれは $\S 1$ の仮定が妥当であるかどうかを問わねばならない。ポルトキヴィッチは、価格単位と価値単位と同じであるという単純な理由から金の価値と価格とは背離しないと考え、そして金が第三部門の生産物であるから $\S 1$ と仮定したのであった。金はたしかに貨幣として価値や価格の尺度として機能し、また価格単位と価値単位が同一であるというのも正しい。諸商品の生産価格も諸商品の価値も等しく円とかドルとかポンドで、つまり一定量の金で表現することができるからである。しかし、だからといって、 $\S 1$ でなければならぬ理由は全くない。⁽²⁾

(1) 金は素材的にみて、工業用金と貨幣用金とにわかれる。工業用金はそれ自体では他の金属同様になんら奢侈品ではなく、単に原材料であつて、一定の加工をまわつて始めて資本家用奢侈品にもなりうる。したがつて、金はポルトキヴィッチの考えるように第三部門に属さず、むしろ第一部門に属すると考えるべきである。マルクスもまた再生産表式論では金を第一部門の亜部門として扱っている(『資本論』第二卷第二〇章第一二節をみよ)。ここにもポルトキヴィッチの再生産表式論に対する理解の程度がうかがわれる。われわれは一まずかれの敷設した路線にのりかかり、一応金生産部門を第三部門と考へておき、のちにその路線から飛降りて、われわれ独自の自主独立路線を行くことにする。

(2) 奇妙なことにはポルトキヴィッチ自身、「計算」論文においてつぎのように云う。「価値量と価格量との間の比較ではなくて、価値計算体系におけるある数量関係と価格計算体系における類似の数量関係の比較が問題になるかぎりでは、われわれは価格単位は価値単位に一致するという条件にはまったく束縛されない。たとえば、価値単位は一グラムの金によつてあらわされるならば、価格単位は四分の三グラムまたは一・五グラムの金によつてあらわされる。」(「計算」論文二一ページ。訳一二六ページ)

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

一般商品の価値が生産価格に転形するとき、金の相対的価値もまた変化する。金の価値は他商品同様にその生産に投下された労働によって決るが、金の価値表現は、自分自身の価値を自分自身で表現するわけにはいかないから、他商品の一定量によって行なってもらうほかはない。つまり、 x 量の金の相対的価値は、他商品の一定量である。たとえば、 y 量の金の相対的価値は a グラムであり、布地 b メートルである、等々。つまり、価値形態論で云う第四形態（価格形態—左辺にすべての商品世界が、右辺に一定量の金がかかる形態）そのものが、逆の連関からみれば、金の価値表現になっているのである。ところが、資本にとっての平等な利潤が問題になる生産価格段階になると、諸商品の交換割合は変わらざるをえない。むしろ交換割合の変更、再編を通してこそ、各資本に平均利潤が与えられることになるのである。このとき、金商品もまた例外ではない。金と他商品との交換比率は当然変わる。金生産部門の資本は社会的平均構成をもたないのが普通であるから、この交換比率の変更は二重の原因による総合的結果である。すなわち、金自身の相対的価値が変化せざるをえないということ、金と交換される相手方の商品の相対的価値が変化せざるをえないということの二重の原因による交換比率の変更である。ちょうど、金生産部門の生産性の変化と他商品の生産部門の生産性の変化が同時に起こった場合、金と他商品との交換比率がどう変わるかというのと同じような問題がここで生じているのである。もちろん、ここではボルトキヴィッチの敷いたレールにのって、第三部門が金生産を担当し、利潤率の均等化、価値の生産価格への転形に直接、全面的に参加するという前提をおいてのことであるが（この点こう考えるべきでないことを次節で明らかにする）、金生産部門もまた平均利潤率を獲得できるのは、このように相対的価値を自分自身変化させることによってである。

しかしとはいへ、現実には金はそのままの形でつまり地金の形で他商品と交換されるのではなく、一たび鑄貨と交換され、そしてそののちに他商品と交換される。そこで、金と鑄貨との交換比率が問題になる。第一に、鑄造手数料、第二に右の交換レートの法的固定が問題になる。

金一オンス \equiv 三五ドル、純金二分^分(七五〇ミリグラム) \equiv 一元(明治三〇年「貨幣法」)のように、金の重量名がそのまま価格の度量標準になっているのではなく、両者の間に一定の関係が法定されている。そこで、金の価値もこの交換比率を通して、何ドル、何円で表示される。これが金の「価格」である。マルクス自身も先の注で引用した再生産論の第一二節で「年間金生産の総額は……八〇〇、〇〇〇—九〇〇、〇〇〇重量ポンド \equiv 約一一〇〇—一二五〇百万マルクだった」とのべている。一般に商品価格とは商品価値の金の一定量による表現であるから、金自身価格をもちえないのに、右の事情からいわばカッコつきの価格をもつのである。とすれば、価値の生産価格への転形においては、右の金の「価格」が変化すると考えていいであろう。たとえば、第Ⅲ部門の生産物金の価値価格が一〇〇万ドルであったのが、生産価格が成立する段階では八〇万ドルになったと考えるといいであろう。このドル表示での変化は、産金業の資本構成と資本が社会的総資本にしめるウエイトに依存する。これまでは、一定量の金生産物が一〇〇万ドルの他商品と交換されたのに、いまや八〇万ドルの他商品としか交換されない。

このことは、当然ながら先の地金と鑄貨との交換比率、あるいは金一定量とドル、円、マルクなど価格の度量標準との交換比率の変更を要求する。この変更なくして、右の推論は成立しない。鑄貨手数料は単に技術的なことであるから無視するとし、問題はこの交換比率の固定的法定にある。この事実からして、私の推論はそもそも成立しないの

だという反論が当然出てこよう。しかし、右の固定的法定の段階は価値の生産価格への転形がすべての部門で完成し、価値ではなく、生産価格が専一的に支配している段階である。したがって、金の価値は右の法定交換比率の下では最初から「生産価格」に転形しうるものであり、また現にしているのである。逆に云うと、金の価値が「生産価格」に転形しうるように、最初から交換レートが法定されているのである。このことによって、産金業の資本も平均利潤をあげるのである。ただ、われわれは発生史的に問題を考え、理論的に問題を処理しようとするとき、一まず金の価値を実現する交換レートが存在し、ついで金の「生産価格」を実現する交換レートが成立するとしなければならぬ。商品価値が生産価格に転形するとき需給比率の変更を考えねばならないが、現実には価値を実現する需給比率がまず存在し、ついで諸資本の競争の結果、新しい需給比率が成立し、そのおかげでやおら価値が生産価格に転形するのではない。現実には最初から、生産価格を成立せしめるような需給比率がただ一つ存在するにすぎない。先の金と価格単位との交換比率との問題もこれと同じである。このように考えると、現実の交換比率の固定的法定という事実からして、私の推論は当たらないという反論は、むしろそちらの方があたらない。金生産部門の生産性が刻々変化するとき、本当は右の法定交換レート自体も刻々変化しなければならぬのに、現実には何年、何十年とたたねば変更が行なわれない。しかし、理論的には投下労働量、生産性と右の交換レートとが照応していると考えても一向にかまわない。同様に金価値価格の「生産価格」への転化についても、理論的には右の交換レートを照応的に変更しうるものと想定すべきであろう。反論の立場からすれば、右の法定交換レートはなぜ産金業に平均利潤を与えるのかという疑問に対して答えられないであろう。

このように考えれば、たとえポルトキヴィッチのように、産金業が一般商品の価値の生産価格への転形あるいは利潤率の均等化にも、ろに、参加すると考えたとしても、 $z \parallel 1$ である必然性はまったくない。金の「価値価格」と「生産価格」は背離し、それゆえ z は1に等しくない。したがって、総価値 \parallel 総価格の命題もまた破れない。ポルトキヴィッチのばあい先述のように、第III部門の資本構成が社会的平均に等しくないのに、無理に $z \parallel 1$ とおくことによって社会的平均とみなし、その結果右の命題の否定という結論に達した。いまや、その無理な仮定がくずれたのだから、右の命題はいぜん妥当する。これがわれわれの結論である。

つぎに、第III部門 \parallel 奢侈品生産部門は平均利潤率の形成には参加しないという馬鹿々々しい命題についてみてみよう。周知の通り、この珍説はスウィージー、ドップ、ウインターニッツ、その他わが国の転形論者をとりにしている。

ポルトキヴィッチは、もともと1に等しくないものを暴力的に $z \parallel 1$ とにおいて、自称「正しい換算方法」を適用し、そして第III部門 \parallel 奢侈品生産部門は平均利潤率の形成に参加しないというくだらない命題をうちたてる。しかも、仮説数字をあてはめてみせて、ごていねいにもそれを実証してみせる。かれは第I部門と第II部門の資本構成（おののおの二五〇%、八三・三%）を変化させず、第III部門の資本構成のみを五五・六%から五〇〇%に急激に上昇させ、したがって社会的総資本の構成をも一二五%から二〇八・三%に上昇させる。そして、そのときでも平均利潤率は同一であると論ずる（「修正」論文三三二六―七ページ。訳二二九―二四一ページ参照）。つまり、第III部門は平均利潤率形成に無関係であるというのである。本命題は、総価値 \parallel 総価格否定命題とともに、転形 \parallel 転向論者を大いに魅了した命題である。

った。しかし、ポルトキヴィッチはそもそも $\alpha \parallel 1$ とおいたのであるから、本命題はその仮定の当然の帰結である。いわば完全な同義反復にすぎない。前出の利潤率公式を思い出していただきたい。 $\alpha \parallel 1$ と仮定した結果、求まった利潤率式

$$1 + \rho = \frac{-(f_2 g_1 + g_2) + \sqrt{(f_2 g_1 + g_2)^2 + 4(f_1 - f_2) g_1 g_2}}{2(f_1 - f_2)}$$

は純粹に第I、II部門にのみ関係のある数値 f_1 、 f_2 、 g_1 、 g_2 によって規定され、第三部門とは何のかわりもない。したがって、第三部門の資本の有機的構成(f_3 の逆数)は平均利潤率に関係しない。これはじつに $\alpha \parallel 1$ の仮定からでてきた必然的帰結である。

ところが、ポルトキヴィッチは真面目くさって「この結果は、まさに『剰余労働』に資本利潤の源泉をみる資本利潤理論の観点からすれば、驚くにあたらない。すでにリカードは、労働者階級の消費に入りこまないような財貨の生産諸関係の変化は利潤率の高さに影響しえない、ということを書いていた。」(「修正」論文三三七ページ。訳二四一ページ)とのべ、単に $\alpha \parallel 1$ の仮定から同義反復的に生じるにすぎない右の中立命題をさももっともらしく正当化しようとする。剰余労働だって? とときかえしたくなる。同じく剰余労働に利潤源泉を求めるわれわれの利潤理論からすれば、右の中立命題はむしろ十分に驚くに値いする。かれの無神経ぶりに感服せざるをえない。「労働者階級の消費に入りこまないような財貨」を生産する部門(第三部門)においては、剰余労働は行なわれていないのだろうか? 第三部門もまた資本主義経営である以上、必ず剰余労働が行なわれているはずであり、したがってこの部門における

「生産諸関係の変化」は必然的に利潤率の高さに影響する。資本と賃労働の関係といいながら、ここでポルトキヴィッチの頭にあるのは、一定の価値生産物 ($v + m$) の資本と賃労働間への配分の問題であり、剰余価値率の問題である。かれは明らかに、リカード同様剰余価値率と利潤率とを混同しているのである。剰余価値率ならなるほど奢侈品生産は何の影響もおよぼさないであろう。ところが、平均利潤率ならそうはいかない。総剰余価値は、言うまでもなく単に剰余価値率に依存するばかりでなく、剰余労働や剰余価値生産のひろがりにも依存する。こう考えると、第三部門は平均利潤率形成に無関係であるという命題に対する右のポルトキヴィッチの正当化は、全然的外れであると結論してもいいであろう。

スウィージーは、ポルトキヴィッチの議論を継承して、「第三部門（奢侈財）における資本の有機的構成は、利潤率の決定になんら直接的役割りを演じない」とのべ、そしてポルトキヴィッチ同様にそれをつぎのように根拠づけて、右の馬鹿々々しい命題を正当化しようとする。

「このことはかなり理論的興味のある帰結である。それは、利潤率は実質賃金の構成に直接的または間接的に寄与する諸産業に現存する生産諸条件にのみ依存する、ということの本質的に意味している。資本家の消費にのみ提供する諸産業に現存する諸条件は、賃金財産業の諸条件に影響するかぎりにおいてのみ関連する。マルクスは、この命題が剰余価値率に関してとは妥当することには同意したのである。しかしながら、価値を価格に転形するかれの方法に導かれて、かれはその命題は利潤率には適用されないと信じこんでしまった。しかし、ポルトキヴィッチが指摘したように、その結果はリカードの利潤理論と一致し、そしてこの点についてのマルクスのリカード批判は正

当ではなかった。」(Sweezy, *op. cit.*, p. 124)

マルクスのリカード批判が「正当ではなかった」のではなくて、逆にポルトキヴィッチやスウィーージーのマルクス批判が「正当ではなかった」のである。その理由は前述の通りである。ここでも剰余価値率と利潤率の混同を指摘せざるをえない。

ウィンターニッツはポルトキヴィッチの転形の歪曲に対して総価値≡総価格の命題の妥当性を主張したが、しかしこれもポルトキヴィッチとはちがったやり方ではあるが、第三部門の中立命題をといた。「この公式は、資本家階級のための消費財を供給する部門Ⅲの利潤率およびそこに投下された資本の量は、平均利潤率に何の影響もおよぼさない、ということを示している。この点は、ポルトキヴィッチがすでに注意を喚起した興味ある命題である。この命題はポルトキヴィッチがなした特別の想定がなくとも、価値の価格からの背離は等しくインプットとアウトプットに影響するという想定から生じる。」(前掲論文二七九ページ)と言う。ウィンターニッツはポルトキヴィッチのしいたルールにのりかかり、三部門分割表式を採用し、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の利潤率は等しいということから、

$$1 + \rho = \frac{a_1x}{a_1x + v_1y} = \frac{a_2y}{a_2x + v_2z}$$

を導き、これから $m = \frac{x}{y}$ についての二次方程式を引出す。これを解くと

$$m = \frac{a_2a_1 - a_1v_2 + \sqrt{(a_2a_1 - a_1v_2)^2 + 4a_1a_2v_1v_2}}{2a_1v_2}$$

そしてこの m の値が与えられたとすれば、平均利潤率はすでに決定されたという。すなわち

$$p = \frac{a_1 m}{a_1 m + v_1} - 1$$

この式から先に引用した第Ⅲ部門の特殊利潤率および資本量は平均利潤率形成に参加しない、何の影響も与えないという結論を出すのである。しかし、最初から第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の平均利潤率が等しいというかたちで、第Ⅲ部門を排除しておいたのだから、ウィンターニッツの結論は自明である。同義反復もいいところであろう。

このように、第Ⅲ部門は平均利潤率形成に参加しないという主張は $\S 1$ の仮定になんら妥当性がないとすれば、当然その帰結は（ウィンターニッツはちがうが）、私が先に述べたように $\S 1$ の仮定になんら妥当性がないとすれば、当然その帰結は第Ⅲ部門もまた平均利潤率の形成に参加するということである。奢侈品生産部門が平均利潤率の形成および価値の生産価格への転形に参加することは、当然すぎるぐらい当然のはなしである。本節ではポルトキヴィッチの設けた土俵の上に私ものりかかり、第Ⅲ部門 \parallel 奢侈品生産部門 \parallel 金生産部門と考えて、かれの謬言論 \parallel 謬言論の命題、第Ⅲ部門の平均利潤率形成における中立命題を内在的に批判した。しかし、ひるがえってよく考えてみると、平均利潤率形成、価値の生産価格への転形に金生産部門はこのようなかたちで一般商品生産部門とまったく同じ資格で平等、対等に参加するであろうか。産金業は石炭業や採銅業と同じく鉱業に属し、したがって農業と同じ取扱いをしなければならぬのではなからうか。産金業の絶対地代をどう扱いそれを金価格形成にどう位置づけるべきであるか。そもそも最初に価値の生産価格への転形、平均利潤率の形成を明らかにしたマルクス『資本論』第Ⅲ巻第二篇第八、九、一〇章に

において、産金業が明示的にとりこまれていないのはどうしてであろうか。このように、ポルトキヴィッチに内在することをやめ、問題を別の視角からみてみると、問題は一八〇度別の方向に展開する。視座の転換は問題の処理の仕方の転換である。節を改めて新しい視角から平均利潤率形成や商品価値の生産価格への転形と産金業とのかかわりを論じよう。

第六節 金生産部門と平均利潤率形成

私は金生産部門は一般的な平均利潤率の形成または商品価値の生産価格への転形に参加しないと考える。金生産部門は農業部門と同じくそして工業部門と異なり、諸資本の競争が自由に貫徹する部門ではなく、したがって社会的平均利潤率の形成には参加しえない。工業部門での諸商品の価値の生産価格への転形、あるいは同じことであるが平均利潤率の形成・利潤率の均等化にあたって、金生産部門はその外部にとどまり、そこに巻き込まれない。

その理由は、鉱業特有の事情すなわち鉱山主の鉱山所有の独占による競争制限に求めることができる。もちろん、この事情は金山特有の事情ではなく、農業一般、鉱業一般に特有のものであるが、ここでは農業一般ではなく、産金業中心に考えることにする。金山は、工業部門の場合と異なり、産金業においてはそれ自身重要な生産手段であり、労働過程の基本的三要素のうちの労働手段、労働対象の二つの性格を合わせて持つ。ところが、このそれ自身労働手段であり、また労働対象である金山は資本主義的生産様式の下にあっては、特定の鉱山主の独占的私有の対象になっている。このようなそれ自身生産手段である金山が特定の鉱山主に私的に所有され、独占されるとすると、資本

はこの部門に自由に移動できないのは当然である。資本の自由競争、資本移動の絶対的要件は、資本が生産手段を自由に、何の制限もなしに取得することができ、利用することができるということである。もし、生産手段の取得、利用が資本以外のなんらかの理由によって妨げられているとしたら、資本は自分の活動に重大な制限を受けるであろう。資本は鉱山の独占的所有という制限にぶつかって、自由、無制限に産金業に進出できない。つまり一言にしていえば、金生産部門には資本流入に対して金山の独占的所有という「障壁 *de Barriere*」(『資本論』第三卷第五章「絶対地代」旧ドイツ版八一—ページ。全集版七七一—ページ)があり、競争制限をなしているということである。鉱山所有が参入障壁を形成しているのである。

平均利潤率の形成あるいは各生産部門の特殊的利潤率の均等化は、資本の自由競争、自由移動、制限のなき流出入のメカニズムを通して行なわれる。利潤率が平均より高い部門には資本が流入してきて、生産 \parallel 供給を増加させ、需給比率を悪化させ、かくして価格を価値以下に引き下げる。他方、利潤率が平均より低い部門からは資本が流出し、生産 \parallel 供給を減少させ、需給比率を改善し、かくして価格を価値以上に引き上げる。より高い利潤率を目指す諸資本の競争は、このようなメカニズムを通して、各部門の利潤率を均等化させ、価値とは異なる生産価格を成立せしめる。ところが、われわれの鉱業は諸資本の競争に対して鉱山の独占的所有という「障壁」を持ち、資本の自由な流入を妨げる。したがって、この部門は利潤率の均等化、平均利潤率の形成には全面的には参加しえないことは明らかである。

マルクスは『資本論』第三卷で「資本の制限としての土地所有」について次のように言う。

価値の生産価格への転形といわゆる転形問題

「土地所有の存在こそは、まさに、土地への資本投下にとっての制限、また土地での資本の任意の増殖にとっての制限をなしている。」(旧ディーツ版七九九ページ。全集版七五九ページ)

「資本が土地に投下される場合には、このような外的な力および制限として、土地所有が資本に、または土地所有者が資本家に相対する。」(旧ディーツ版八一ページ。全集版七七ページ)

「工業ではこのようにいろいろに違う剰余価値量が平均されて平均利潤になり、それが社会的資本の可除部分としての個々の諸資本に均等に配分される。土地所有は、農業のためであろうと原料採取のためであろうと生産が土地を必要としさえすれば、土地に投下された諸資本にとってのこの平均化を妨げて、剰余価値のうちからそうであれば一般的利潤率への平均化に参加するはずの一部分を横取りするのである。」(旧ディーツ版八二二ページ。全集版七八〇ページ)

以上みたように、産金業は平均利潤率の形成には能動的、積極的には参加しえない。しかしだからといって、産金業は平均利潤率とはまったく無関係であり、何の規制も受けないということにはならない。資本主義的生産が社会の全部面を支配している今日、産金業も例外でなく、資本主義的に営まれている。つまり、資本が金山を経営しているのであり、それゆえ当該資本は少なくとも平均利潤を獲得しなければならぬ。さもないと、その資本は金山を捨て、他部門に逃避するであろう。そのさいには、大きな制限はない。そこで、産金業は平均利潤率の形成には積極的、能動的には参加しないが、少なくとも工業部門で形成された平均利潤率の法則には受動的、消極的に従わざるをえない。つまり、工業部門が自由に競争を展開して、どの資本にとっても平等な平均利潤率を形成すると、農業、鉱業も受動

的、消極的にその平均利潤率に規制されるという関係が生まれる。マルクスはこの点に関して『資本論』第三卷第三章差額地代Ⅰで次のように言っている。

「忘れてならないのは、一般的利潤率はすべて、生産部面における剰余価値によって均等に規定されているのではないということである。農業利潤が工業利潤を規定するのではなくて、その逆である。」（全集版六六七ページ。旧ディーツ版七〇五ページ）

ここで「農業利潤」というのは、第三卷第六篇地代論の序章をなす三七章で「あるいはまた農業のかわりに鉱山業をとってもよい。というのは、法則は同じだからである」（旧ディーツ版六六三ページ。全集版六二八ページ）と述べられているから、「鉱山業利潤」と読みかえてもいいであろう。

以上の考察からえられる結論は、鉱業部門は能動的、積極的に一般的利潤率の形成に参加せず、ただ受動的、消極的にのみ一般的利潤率の規制を受けるということである。したがって、ポルトキヴィッチのように、価値の生産価格への転形あるいは平均利潤率の形成に金生産部門を直接にからませてとくという転形の仕方は、方法的に言って誤りであるということになる。かれが最初に社会的生産を三大部門に分割したとき想定したように、第三部門が資本家用消費財なり奢侈品の生産部門とするかぎりでは、それが価値の生産価格への転形、平均利潤率形成に直接参加すると考えて処理するのは正しかった。しかしのちに金生産を持ち出し、強引に第三部門を金生産部門にしてしまったところから、かれの誤りは始まった。だからこそ、転形問題は混迷し、かれをして $\alpha \parallel 1$ という馬鹿々々しい仮定を選ばせ、あげくのはてに総価値 \parallel 総価格の命題の否定にまで誤り導いたのであった。先にも少しふれたように、価値の

生産価格への転形、平均利潤率の形成を単に数学的問題として処理せずに、正しく競争の現実の反映と考え、競争メカニズムを初めから考えていたならば、金生産特有の参入障壁の存在に気づき、金生産をあの同一平面上で他部門と等しく処理するという誤りに陥らなくてすんだであろう。金生産部門はそれ自身特有の土地所有の存在というお家の事情をかかえており、土地所有は「資本投下にとっての制限」、「外的な力および制限」として「障壁」を築き、資本の自由な流入を妨げ、金生産部門が社会的平均利潤率の形成に積極的に参加すること、工業部面での価値の生産価格への転形に参加することを拒むのである。価値の生産価格への転形・平均利潤率の形成は資本の自由競争が保障されている工業部門でのみ行なわれ、産金業を含む鉱業、農業はそれに積極的に参加しないのであるから、当然その理論的展開にさいしては金生産部門などを外して取り扱うべきであったのである。転形を扱うさいには、金生産は外部に与えられたものとして単に前提しておけば良かったのである。そして自由競争に基づく一般的な価値の生産価格への転形、平均利潤率形成を述べたあとで、土地所有という競争制限のある農鉱業がいかにしてこの一般的な転形、平均利潤率形成を免がれ、そしてそれがためにいかにして農鉱業特有の法則（ \parallel 地代法則）が生れるかを明らかにすべきであったのである。

このように考えると、『資本論』第三卷第八、九、一〇章の平均利潤率形成、価値の生産価格への転化をとくさいどうして金の問題、産金業が明示的に持ちこまれていないかという理由もまた同時に解明できたことになろう。

第七節 金生産部門と総価値 \parallel 総価格の命題

前節で明らかにしたように、農業、鉱業部門は社会的規模での一般的利潤率の形成には能動的、積極的に参加せず、工業部門中心に形成された一時的利潤率にただ受動的、消極的に従う。もしそうだとすれば、この命題の前半からは、農産物の市場価格は価値価格で決まり、後半部分からは生産価格で決まることになる。一体市場価格はどこに決まり、そのさい農産物の総価値と総価格はどうか？ また農産物である総商品の行方もどうなるのか？ 農産物の総価値や総剰余価値の問題を解決しておかないと、農業、鉱業、工業を含む社会的総生産物についての総計一致の二命題を主張できない。また、価値法則や剰余価値理論に基づいて、現象の表面に存在する価格や利潤もまた本質的に把握できない。しかし、じつはここに非常に難かしい問題が伏在している。われわれは農産物価値論、地代論の領域にすらあえてふみこまざるをえない。

最初に、農産業に投下された資本の有機的構成は社会的平均を下廻るといふ前提をおいておく。一般的に言って、鉱業の資本構成は、原材料費がゼロということもあるし、また最近の工業部門における飛躍的で、限界を知らぬ技術的發展を考えてみると、社会的平均以下であると想定していいであろう。たしかにこれは統計的に検証すべき仮説であるが、いまその余裕がないのでそう考えておこう。この前提の下では、明らかに重商主義であり、したがってこれを基礎にして市場価格の形式的可能性を考えれば、つぎの五つのケースを考えることができる。

(1) 重商主義Ⅰ 重商主義Ⅱ 重商主義Ⅲ 市場価格が生産価格水準に決まるケースであるが、これは前述の鉱山土地所有を前提にすれば、とうてい考えられない。このばあい、たしかに農産業資本家は平均利潤をあげることができるが、限界鉱山、限界地の所有者は、なんの収益をもあげることができない。鉱山所有者は、いかに限界地といえども、資本主

価格 > 生産価格 > 市場価格
 生産価格 > 市場価格 > 生産価格
 市場価格 > 生産価格 > 市場価格
 生産価格 > 市場価格 > 生産価格
 市場価格 > 生産価格 > 市場価格
 生産価格 > 市場価格 > 生産価格
 市場価格 > 生産価格 > 市場価格

義社会においてはただで自分の鉱山を貸しはしないであろう。資本主義的所有はどんなものであれ、カネになるところにその特徴がある。鉱山主は資本家にその所有権に基づき賃貸借契約にあたって利潤の分け前を要求する。したがって、私的土地所有を前提にすれば、このケースは成立しえない。すなわち、農産物の生産価格は概念的には成立することはするが、現実には生産価格そのままで売られることはありえないということである。市場価格は生産価格を越えて上昇しなければならぬ。そこで、つぎに市場価格が生産価格を超え、価値にまで上昇するケース(2)を考えてみよう。

(1) (2) (3) (4) (5)
 (2) 市場価格が価値に等しいばあいである。鉱業は、先にみたように、土地の独占的所有という参入障壁をもち、資本の流入を妨げる。万能である資本といえども、鉱業における生産手段である鉱山を任意に生産するわけにはいかない。これに反して、工業部門においては、資本はどんな生産手段をも自ら生産しうるし、また自由にできる。そこで、農産部門においては、資本の参入制限のため、供給が任意にふやせず、そしてそれゆえ需給比率が生産価格を成立せしめるように変化せず、したがって、この部門の剰余価値は部門に流出しない。つまりそれは社会的ルールに投げこまれることはなく、この部門に留まる。この部門の剰余価値は部門外不出である。他方では、(1)でみたように、鉱山主は地代を要求する。そこで、市場価格と生産価格の差額が地代として鉱山主に支払われる。もちろんそのさい、鉱業資本家は自らのコストを回収し、投下資本に比例して平均利潤を獲得する。この差額こそ、絶対地代とよばれるものである。

(1) ホルトキヴィッチはマルクスの絶対地代を否定した。「われわれは絶対地代に関するマルクスの学説の決定的否定に到達した」(Die Rodbertusische Grundrenttheorie und die Marx'sche Lehre von der Absoluten Grundrente, *Arzen für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung*, 1911, S. 433. 渡辺信一訳『マルクス地代論に関する二つの批判的研究』日本評論社、昭和九年、二四四ページ)。だからこそ、かれは z の根拠を「価格単位が価値単位と同じであるとすれば」に求めたのであった。また、金生産部門を全社会的規模での平均利潤率形成に参加させたのである。この誤りについてはすでにのべたので、ここではくり返さない。

(2) 鈴木喜久夫氏は、非常にユニークな転形問題の解決法を提示されている。金生産物は販売不要であり、産金業の特殊利潤率は資本構成の低位を仮定すれば、社会的平均を超えるが、金の価値尺度の変更を通して他商品価格をより誇張的に表現してやることによって、利潤率は均等化する、総価値 \parallel 総価格であるというのが氏の主張の骨子である。(「生産価格論の問題点」『社会科学論集』第六号、昭和三五年一月)。しかし、この考えは、絶対地代を考慮に入れてないし、競争メカニズムを全然考えていないので、私には納得できない。

市場価格 \parallel 価値であるから、農鉱業部門について総価値 \parallel 総価格が間違いなく成立し、したがって、工業部門で総価値 \parallel 総価格が成立するかぎり、農鉱業、工業を含めた社会的総生産物についても右の命題が成立する。同様に剰余価値についても $\text{剰余価値} \parallel \text{剰余価格} \parallel \text{剰余価値} \parallel \text{剰余価格}$ であるから、総剰余価値 \parallel 総利潤(利潤の分派形態 \parallel 地代も入れて)が明らかに成立する。

しかし、問題は、社会的需要が $\text{生産者側} \parallel \text{消費者側}$ を許すかどうかという点にある。参入障壁という客観的根拠による価値水準での市場価格決定の理論は、いわば生産者側の特殊事情である。ところが、生産者側の事情によ

る市場価格の決定は、買い手の競争によって媒介されねばならない。ここで社会的需要ないしは有効需要という問題が右の価格決定の制約条件として大きくクローズ・アップしてくる。価値が生産価格に転形し、生産物が価値どおりでなく、生産価格で売られる資本主義経済の発展段階においては、社会的分業すなわち資本と労働力の部門間配分は、生産価格水準で一定の社会的欲望に照応し、生産構造は消費構造に照応しているのである。だから、現存の——といっても景気変動やあらゆる攪乱の事情を捨象した社会的平均を考えてのことであるが——生産価格体系の下の需給比率こそが需要と供給の一致である。農産物も例外でない。生産価格で売られるような供給こそ、正常な供給であり、そのときの需要こそ正常な需要である。ところが農産部門では土地所有という資本にとっての外的な力のために、競争が制限され、諸資本の流入が阻止され、生産価格が成立するために、十分な供給が確保されていない。つまり、一種の供給不足、需要超過状態が存在している。だからこそ、農産物価格において限界原理が働き、最劣等地、最劣等鉱山での最劣等個別価値が市場価格を規制するのである。したがって、農産物が生産価格ではなく、それを上回る価値価格で売られたとしても、需要は収縮せず、むしろ価値での販売を保障する。

しかしとはいえ、市場価格が生産価格を超え価値に至るまでの過程で、有効需要がたとえば代替需要にげたり、断念したりして、価値水準まで市場価格を上げないことも考えられないではない。このとき、市場価格は価値と生産価格の中間地帯に落ちつく。これは(3)ケースに相当する。

(3) 言語 \vee 斗 雑 言語 \vee 斗 雑 言語 だしかに、鉱業部門においては土地所有というある外的な力 \parallel 参入障壁が存在するが、この障壁は絶対的な難攻不落のものではない。すなわち絶対的な競争不能ではなく、相対的な競争制限にしかす

ぎない。完全競争は行なわれないが、不完全競争なら行なわれうる。完全競争が行なわれるならば、市場価格は生産価格まで低下しようし、競争がゼロならば市場価格は価値に等しいであろう。不完全ながら競争が行なわれるならば、市場価格は価値と生産価格の間の無数の点のいずれかに落ちつくであろう。どの点におちつくかは、資本が土地所有による制限をどの程度克服するか、あるいは有効需要はどれぐらい強いのかによってきまる。このばあいはそのときの市場価格と生産価格の差額が絶対地代となるであろう。

問題はこのばあいに発生する価値と市場価格の差額

一言——価値と市場価格の差額（これは価値と市場価格の差額）

である。この行方はどうなるのか。この差額はそもそも鉱山業の参入障壁の存在にもかかわらず、資本がその障壁を破って参入してくるによって発生する。したがって、その分だけ不完全な形であるが、平均利潤率の形成に部分的に参加していることを意味する。右の差額分だけの剰余価値がこの部門から流出して、社会的総剰余価値のプールに投げこまれ、平均利潤配分の原質になるのである。したがって、先には工業が農鉱業の平均利潤を一方的に規定すると考えたが、この命題はこのばあい部分的修正が必要にならう。工業が農鉱業の平均利潤を基本的に規定するといふ点は変りがないが、部分的には、わずかながら、農鉱業も平均利潤形成に参加するということである。

マルクスもまたこのことを認めて、つぎのようにのべている。

「農業生産物がその生産価格よりも高いがその価値よりも低い価格で売られるということは、他方で多くの工業生産物がただその価値よりも高く売られることによってのみ生産価格をあげるのと同じように、可能なのである。」

〔資本論〕第三卷、旧ディーツ版八〇七ページ。全集版七六七ページ〕

「農業資本によって生産される商品の価値は、前提によればその生産価格よりも高いのであるから、この地代〔絶対地代のこと―引用者〕は……生産価格をこえる価値の超過分を、またはその一部分をなす。地代が、価値と生産価格との差額全部に等しいか、それとも、この差額中の大なり小なり一部分に等しいだけであるかは、全くただ需要に対する供給の状態、および新たに耕作される領域の範囲に依存する。地代が農業生産物の生産価格をこえる価値の超過分に等しくないかぎり、この超過分の一部は、つねに相異なる個別的諸資本間への全剰余価値の一般的均等化および比例的分配に入りこむであろう。地代が生産価格をこえる価値の超過分に等しい場合には、平均利潤をこえるこの超過剰余価値部分全体がこの均等化から引き上げられているわけである。」(同上、旧ディーツ版八一―八二二ページ。全集版七七〇―七七二ページ)

「土地所有は土地生産物の価格を生産価格以上にひきあげるとはいえ、市場価格が生産価格を超えてどの程度まで価値に近づくかは、つまり与えられた平均利潤以上に農業で生みだされた剰余価値がどの程度まで地代に転化するか、それとも平均利潤への剰余価値の一般的均等化に参加するかは、土地所有に依存するのではなくて、一般的市場状態に依存する。」(同上、旧ディーツ版八一三ページ。新全集版七七二ページ)

以上のように、ケース(3)の可能性を生産者側の事情としては競争制限の程度に求め、需要側の事情としては「一般的市場状態」に求めた。ここで「一般的市場状態」が非常によく、需要が非常に強いとすれば、市場価格は価値に等しいかあるいは価値と生産価格の間にとどまらず、価値をこえて上昇するであろう。これはケース(4)に相当する。

(4) 土地所有権の行使 市場価格は一般に需給比率に依存するのだから、一見、市場価格は一般的にいつて価値と生産価格の間、あるいは価値自身に落ちつく必然性は何もないとみえる。いま、市場価格が価値より大きくなつたとすれば、その間に超過利潤が発生する。この超過利潤は絶対地代として地主に帰属するのか、あるいは資本がポケットに入れるのか？ すでに価値と生産価格の差額は絶対地代として鉱山主に支払つてあるのだから（限界地以外ではそれにプラス差額地代）、当然に右の超過利潤は鉱山業資本に帰属するであろう。したがって、鉱山業資本の現実的な特殊利潤率は社会的平均利潤率水準より高くなる。それは当然他資本の流入をひきおこす。なるほど参入障壁は存在するが、しかし、資本は鉱山主と何とか話をつけ、制限を突破し、参入するであろう。そのさい資本は地主に絶対地代プラス・アルファを支払うことを条件にするかもしれない。ところが、新資本の参入は当然ながら供給増をよびおこし、価値の水準または価値と生産価格の中間にまで市場価格を引き下げるであろう。「理想的平均」の下では需給の均衡が生産価格水準で一応成立しており、生産価格で需要は一応満たされているのであって、もしたまたま需要が価値水準をこえて市場価格を上昇させるほど強いとすれば、それは「理想的平均」なり、資本と労働力の部門間均衡配分が破れたばあいである。そのときはどの生産部門におけるのと同様、均衡回復の運動がおこる。競争がいかに制限されているとはいへ、市場価格が生産価格をこえ、価値をこえ、恒常的に特別の超過利潤をもたらすというケース(4)は、「理想的平均」の想定の下では一般的、原理的に考えられないのである。⁽¹⁾ただし、特別のブドー酒などのばあいは例外であるが、このばあいは独占価格が成立し、独占価格と価値との差額は独占地代となり、特別の土地所有者に帰属することになる。

(1) にもかかわらず、大内方氏は農産物価格が一般的に価値という上限をもたないと考えられる。「資本構成の差の問題はいましばらくおいてもいい。むしろわれわれが疑問とするのは……なぜ絶対地代の最高限が価値によって与えられるといえるのかということである。」(『地代と土地所有』一九五八年、一九二ページ)「すでにそのような(土地―引用者)独占の作用がはいっている以上、なおそのばあいの最高限が価値によって規制されるということは無意味であろう。そしてこの点の区別が明確でないところに、マルクスの主張が成立している……」(同上、一九四ページ)。「われわれは農業資本の構成が高いとか低いとかということを経済地代の問題にする必要はない。また絶対地代の最高限が価値で画されるかどうかも問う必要はない。むしろ、絶対地代は本質的には土地所有の独占によって、農産物の生産価格以上に市場価格が引上げられることから生ずるのである……」(同上、一九七ページ)。氏の主張は第一に原理が「理想的平均」の下でとかれているということをおぼろげに忘れた議論であり、第二に市場価格が価値をこえる場合、社会的総資本と労働の配分が著しく不均衡であったのであり、諸資本の競争が土地所有という制限を突破して、供給を増加せしめることによって少なくとも市場価格を価値まで押し下げる働きをすることを見誤った議論である。氏はまたマルクスの例の有名な一文「これら(絶対地代と差額地代)以外の地代は、ただほんらいの独占価格、すなわち商品の生産価格にも価値にも規定されず、買手の欲望と支払能力に規定される価格……を基礎にして成立つただけである」を引用して、「これを独占地代とよぶならば、かれ(マルクス)のばあいには、価値をこえて市場価格が高騰することによって、価値をこえた価格部分までが地代化するとすれば、その部分は独占地代になる」(同上、一八〇―一八一ページ)と言う。だが、本文でのべたように市場価格マイナス価値分がすべて独占地代でない。このばあい、市場価格の価値をこえる高騰は単に社会的総資本の部門間配分のミスまたは需要構造の変化に対する右の配分または生産構造の適応の遅れによって生じたものである。それは独占地代でなく、資本の超過利潤である。独占地

代のばあいは、単なる総資本の部門間配分ミスによって生じるのではなく、極上質のブドウ酒の例のように、特殊な土壌の完全独占によって生じるのである。ここに、氏の独占地代に対する無理解は明らかである。新沢嘉芽統氏も、結局「市場価格の価値を越える恒常的高騰を決定的に制限する条件は存在しない」と結論されている（『農業剰余価値形態論』一一〇ページ）が、この結論も上述の理由により誤っている。

結局、ケース(4)はありえず、一時的にありえても最後はケース(2)か(3)に帰着する。そこで、最後にケース(5)を考察しよう。

(5) 言語Ⅴ 貨幣言語Ⅴ 貨幣言語Ⅴ 結論的に言えば、このばあいはありえない。それでは資本は平均利潤すらあげえないのだから、この部門を捨てて、少なくとも平均利潤あるいはそれ以上の利潤のあげられる部門に流入するであろう。資本の流出に対しては、土地所有は何の制限にもなりえない。地代の長期契約のばあいにも、ちようと工業資本が他部門に移るときに固定資本の制約を受け、幾分損失をこうむると同じく、解約料さえ払えばならん問題はなく、むしろ工業資本より移動が容易であろう。先述のとおり、生産価格が成立するさいの需給比率こそ需給の均衡状態であるから、このケース(5)は明らかに需給の不均衡、供給過剰の状態である。資本流出の誘因は強く働くであろう。したがって、ケース(4)と同じく、市場価格はやがて生産価格を超えて価値に一致するか、両者の中間に落ちつくであろう。以上の検討から明らかのように、市場価格が生産価格に等しいかそれ以下である(1)と(5)のケースは、そもそも成立しえず、逆に市場価格が価値をこえるケース(4)も成立しえない。結局、言語Ⅳ 貨幣言語Ⅴ 貨幣言語Ⅴ すなわち市場価格が生産価格より大きくて、価値に等しいかそれ以下であるケース(2)と(3)が成立しうる。市場価格Ⅱ 価値であるケース

